

平成 30 事業年度

事業報告書

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

国立大学法人千葉大学

目 次

I はじめに

1. 事業の概要等
 - (1) 業務運営の改善及び効率化に関する事項..... - 1 -
 - (2) 財務内容の改善に関する事項 - 2 -
 - (3) 評価及び情報公開等に関する事項 - 3 -
 - (4) その他業務（危機管理）運営に関する事項 - 3 -

2. 主要課題と対処方針（財務上のものを含む）並びに今後の計画
 - (1) 教育・研究関係..... - 4 -
 - (2) 社会との連携、国際交流関係 - 6 -
 - (3) 業務運営・財務内容関係..... - 7 -
 - (4) 医学部附属病院関係..... - 9 -

II 基本情報

1. 目標 - 11 -
2. 業務内容 - 11 -
3. 沿革 - 12 -
4. 設立に係る根拠法 - 15 -
5. 主務大臣（主務省所管局課） - 15 -
6. 組織図その他の国立大学法人等の概要 - 15 -
7. 事務所の所在地 - 15 -
8. 資本金の額 - 15 -
9. 在籍する学生の数 - 18 -
10. 役員の状況 - 18 -
11. 教職員の状況 - 20 -

III 財務諸表の要約

1. 貸借対照表 - 21 -
2. 損益計算書 - 22 -
3. キャッシュ・フロー計算書..... - 23 -
4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書 - 23 -
5. 財務情報
 - (1) 財務諸表に記載された事項の概要 - 24 -
 - (2) 重要な施設等の整備等の状況 - 36 -
 - (3) 予算及び決算の概要..... - 37 -

IV 事業に関する説明

(1) 財源の内訳	- 38 -
(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明	- 38 -
①学部・研究科等セグメント	- 38 -
②真菌医学研究センターセグメント	- 40 -
③環境リモートセンシング研究センターセグメント	- 41 -
④附属学校セグメント	- 43 -
⑤医学部附属病院セグメント	- 44 -
⑥法人共通セグメント	- 46 -
(3) 課題と対処方針等	- 47 -

V その他事業に関する事項

1. 予算、収支計画及び資金計画	- 48 -
2. 短期借入れの概要	- 48 -
3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	
(1) 運営費交付金債務の増減額の明細	- 48 -
(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細	- 49 -
(3) 運営費交付金債務残高の明細	- 52 -
■ 財務諸表の科目	- 53 -
平成 30 年度 決算報告書	- 56 -

国立大学法人千葉大学事業報告書

「I はじめに」

1. 事業の概要等

千葉大学は、「千葉大学憲章」に掲げた理念を具現化し、使命を達成するために、基本的な目標を定め、中期目標、中期計画、年度計画によりその実現に向けた取組を推進している。

平成30事業年度における主な事業内容を以下に記載する。

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する事項

◎組織運営の改善に関すること

○ガバナンスの強化に関する取組

◆ 副学長の役割見直しによるガバナンス体制の強化

学長が全学的なリーダーシップをとれる体制を更に強化し、令和2年度から実施するグローバル人材育成戦略を更に拡大展開するプランの「千葉大学グローバル人材育成“ENGINE”」を着実に進めるため、新たに役割の見直しを行い、平成31年4月より教育・国際担当副学長を設けることを決定した。

◆ 地方創生戦略研究教育推進センターの設置

千葉県域において活力と多様性に富んだ豊かな地域社会を創出し、もって我が国における地方創生戦略を牽引するために、地域における産官学の総力を挙げた新しい枠組みの連携を実現し、地域の総合力を向上させるための多面的な取組について企画・検討・実践することを目的として、平成31年3月にキッコーマン株式会社、京成電鉄株式会社、小湊鐵道株式会社、株式会社JTB総合研究所、株式会社千葉銀行、株式会社ちばぎん総合研究所、東日本旅客鉄道株式会社、米屋株式会社と連携協定を締結した。

この目的を実現するために、人文社会科学系教育研究機構の下に地方創生戦略研究教育推進センターを設置することを決定し、地方創生戦略に関心を有する企業等と連携を構築するためのプラットフォームとして、人文社会科学、あるいは人文社会科学を含む複合領域における共同研究・教育を推進することとしている。

◎事務等の効率化・合理化に関すること

○事務組織の見直し

業務の効率化・合理化を図るため、4月から以下の事務組織の見直しを行った。

(ア) 本学における研究推進・支援を一層強化し、「総務・リスクマネジメント担当」「研究戦略・外部資金・グローバルプロミネント研究基幹担当」の副課長2名体制とした管理機能の強化を行うとともに、事務の効率化を図るため、外部資金関係業務を競争的研究資金係に集約する再編を行った。

(イ) 学生相談、健康相談及び障害学生支援等の業務の連携を強化し、円滑な学生支援を行うため、学生支援課に「学生相談等支援室」を設置した。

(ウ) 理工系の事務組織の一元化を図るとともに、体制を集約することで機能強化・サービス向上・効率化につなげるため、理学部事務部と工学系事務センターを統合し、「理工系事務部」を設置した。

(エ) 臨床研究機能の向上に伴う研究支援体制を強化し、臨床研究中核病院としての機能維持・充実、

臨床研究推進本部における臨床研究の強化・推進及び臨床研究法施行に伴う倫理審査の実施等の新たな支援業務に対応するため、経営企画課の研究推進室を廃止したうえで「研究推進課」を新設した。

病院再開発における医療法上の手続業務の効率化を図るため、同業務を医事課医事企画室から経営企画課将来計画推進室再開発推進係に移行するとともに、医事及び医療安全業務の整理・統合により、医療安全課を廃止したうえで医事課に「医療安全室」を新設した。

(2) 財務内容の改善に関する事項

◎外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加に関すること

○寄附金の獲得に関する取組

松戸アカデミック・リンク（図書館）の整備において、国の施設整備費では支出できない園芸学部特有の環境にふさわしい緑地等を整備するため、園芸学部後援会及び同窓会（戸定会）協力のもと、千葉大学SEEDS基金による寄附受入れを開始するとともに、園芸学部教職員が積極的に募金活動へ参画やウェブサイトの充実を図ったこと等の取組により、平成30年度における基金への寄附額が平成29年度44,813千円から平成30年度74,539千円（平成29年度比66.3%増）に増加した。

また、アカデミック・リンク松戸（図書館）の整備を目的として、クラウドファンディングを大学として採用し、クラウドファンディング会社と提携して目標金額1,000千円を超える1,155千円の支援金を獲得した。

○外部研究資金の獲得

◆ 西千葉キャンパスにおけるミツバチプロジェクト

ミツバチプロジェクトは、蜂蜜の採取のみならず、ミツバチを通して都市環境を考える「環境教育」、採取した蜂蜜を軸として地産地消の商品開発を行い、地域経済の活性化を図る「地域社会の交流・発展」、ミツバチの生育環境向上を目的とした「緑化活動啓発・促進」、地域のデザイナーや企業と協働し、食や養蜂のプロダクト開発を行う「農のデザイン」など、多岐にわたり数多くの利益をもたらす養蜂研究であり、新たに西千葉キャンパスに養蜂箱を設置した。本研究により、採取された蜂蜜を「地域社会の交流・発展」のため販売し、地域経済の活性化を図るとともに、蜂蜜のブランド化の確立と更なる販路拡大を行った結果、3,959千円の収益を獲得した。

○附属病院の取組

病院長直属の組織として、病院運営、特に経営に関する課題について企画立案する病院長企画室を中心に、「経営戦略2018/2019」を策定し、「新入院患者数の増加」、「診療の収益性の向上」の経営戦略の2つの柱を掲げるとともに、「経営戦略2018/2019」の達成に向けた具体的な取組を示した「経営戦略2018/2019実践指針」を策定した。

本経営戦略及び実践指針に基づき、逆紹介率や救急患者数等の経営戦略達成に資する指標を毎月の会議にて明示することにより、新入院患者数の増加を図った結果、新入院患者数が平成29年度19,431人から平成30年度20,140人となり（平成29年度比3.6%増）、病院収入が平成29年度33,156百万円から平成30年度35,081百万円に増加した。

(3) 評価及び情報公開等に関する事項

◎情報公開や情報発信等の推進に関すること

○広報基本方針の着実な運用

多様な志願者の確保に向け、「千葉大学広報基本方針」に基づいた入試広報、更に学長が公立高等学校（平成30年度はこれまでの千葉県下ではなく東京都立町田高等学校）へ出向き高校生に向けて大学教育に関する講演を行うなど、本学のブランド力の確立及び知名度の向上に向けた一体的な広報活動を推進した。

これらの成果の一つとして、平成31年度一般入試における志願者数が、4年連続で国立大学1位となった。

○千葉大学学術リソースコレクション（c-arc）の公開

アカデミック・リンク・センターは、最先端の研究成果や研究資源などのデジタルリソースを教育の場に活用し、それによって教育の質的転換を目指すため、『デジタル・スカラシップ』構築の一環として、国際的デジタルアーカイブ規格・IIIF（トリプル・アイ・エフ）を採用した千葉大学学術リソースコレクションc-arc（Chiba University Academic Resource Collections）を公開した。

デジタル・スカラシップは、デジタルリソースを全面的に活用した学術的活動を行うための新しい教育研究基盤を指す概念であり、世界的には一般的になりつつあるこの概念を、教育の質的転換及びグローバル化を牽引するための基盤として国内では他大学に先駆けて導入した。

江戸時代から伝わる医学書や園芸書のような歴史的リソースだけでなく、カビの顕微鏡写真のような自然科学分野の資料も公開していることが特徴であり、幅広い教育研究活動に利用できるよう原則として自由な利用を可能とするため、ライセンスメントというオープンライセンスで提供することにより、誰もが自由に活用することが可能となった。

(4) その他業務（危機管理）運営に関する事項

◎施設設備の活用等に関すること

○環境保全対策や積極的なエネルギーマネジメントの推進

ISO14001（環境）とISO50001（エネルギー）を取得している本学では、環境報告書の作成を含むISOの運用を学生の実務教育の機会と捉え、環境ISO学生委員会が主体となって活動しており、9月に発行した「千葉大学環境報告書2018」が評価され、環境省による表彰制度である「環境コミュニケーション大賞」の「環境報告書部門」環境配慮促進法特定事業者賞（第22回環境コミュニケーション大賞審査委員長賞）を受賞した。

◎安全管理に関すること

○大規模災害発生時における関東・甲信越地区国立大学法人等間の連携・協力に関する協定書の締結

関東・甲信越地区で大規模災害等が発生し、または発生する恐れがあると認められる場合、15機関（茨城大学、筑波大学、筑波技術大学、宇都宮大学、群馬大学、埼玉大学、千葉大学、横浜国立大学、新潟大学、長岡技術科学大学、上越教育大学、山梨大学、信州大学、総合研究大学院大学、高エネルギー加速器研究機構）が相互に連携・協力することにより、被災大学に対する迅速かつ確な緊急支援及び復旧支援を推進し、もって地域社会の復旧・復興に寄与することを目的として、5月に「大規模災害発生時における関東・甲信越地区国立大学法人等間の連携・協力に関する協定書」を締結した。

◎法令遵守に関すること

○「国立大学法人千葉大学情報セキュリティ対策基本計画」に基づく取組

平成17年度に制定した「国立大学法人千葉大学のプライバシーポリシー」は13年が経過し、個人情報の保護・適正管理の要請がますます強まっていることを踏まえ、同ポリシーの内容だけでは、本学が内外に示すべき基本姿勢として不十分であることから、同ポリシーの全面的見直しを行い、7月に「国立大学法人千葉大学個人情報取扱基本指針」を制定した。

また、情報資産管理・法人文書管理のルールの一元化、管理業務の効率化及び教職員の認知度向上を図ることを目的として、8月に「国立大学法人千葉大学情報安全管理規程」をはじめとした関係規程の一部改正を行った。

○サイバーセキュリティに関する連携

本学では、セキュリティ対策の共有、サイバー犯罪に関する捜査への協力のほか、警察庁が国際協力機構（JICA）と共同で企画している研修への講師派遣、中小企業向けのサイバーセキュリティに関する広報誌への寄稿など、大学が保有するテクノロジーや知見を生かして様々な協力を行っており、千葉県警をはじめとした産官学機関と締結しているサイバーセキュリティパートナーシップ協定に基づいた、幅広いサイバー空間の脅威の低減に向けた効果的な諸活動が評価され、平成31年1月に千葉県警より感謝状が贈られた。

2. 主要課題と対処方針（財務上のものを含む）並びに今後の計画

(1) 教育・研究関係

○国際未来教育基幹の再編による教学マネジメント機能の強化

全学教育の企画・立案機能を有する高等教育研究機構を廃止し、4月に実施・評価機能を有する国際未来教育基幹に統合・再編、同基幹に新たにイノベーション教育、高大接続及び地域連携教育センターを設置し、学長のリーダーシップによる迅速かつ円滑な全学教育マネジメント体制を強化した。

また、平成31年1月に「国際未来教育基幹における全学の教育評価に係る指針」を策定し、教学改善を自律的・継続的に行うための「PDCAサイクル」を内部質保証システムとして構築する体制を整備した。

来年度以降は、各センターによる自己点検・評価及び国際未来教育基幹キャビネットによる外部評価を行い、その評価結果を踏まえた計画の見直し等を図る予定である。

○千葉大学グローバル人材育成戦略の推進

国際教養学部を中心に成果を上げている本学のグローバル人材育成戦略を拡大展開するプランとして、「千葉大学グローバル人材育成“ENGINE”」を新たに策定し、令和2年度より実施する。

このプランにおいて、「全員留学」を目指すべく留学プログラムや留学支援体制を強化するとともに、外国人教員の増員等による英語教育改革や留学中においても科目の継続的履修を可能とする教育環境整備等を行い、グローバル社会に通用する課題解決能力と多様な価値観を備えた人材の育成を今後更に加速させる。

○アカデミック・リンク機能の全学的展開

全学的にアカデミック・リンク機能を展開するにあたり、松戸キャンパスでは図書館・実験室等の機

能を兼ね備えた松戸アカデミック・リンクの整備が開始され、大学院生による学部高年次学生に対する学習支援サービス（松戸LS）の検討及び試行を行った。また、亥鼻キャンパスでは会話可能空間の増設を試行するなど、継続的に全学的な学習環境の向上を推進している。

さらに、デジタルコンテンツを活用した研究・教育・学習を実現する教育研究基盤（デジタル・スカラシップ）構築の一環として「千葉大学学術リソースコレクション（c-arc）」を構築、古医書・園芸書コレクション等を公開し、本学所蔵デジタルリソースの教育研究活動への幅広い活用を可能とした。研究データ管理に係る学生向け電子教材の開発にも着手した。

○グローバルプロミネント研究基幹の着実な運用

本学の研究の核となる新規性・独創性を備えた多様で発展性のある研究群を、長期間に渡り継続的に創出することを目的として、平成28年度に設置したグローバルプロミネント研究基幹（GP基幹）において、学内から選出した22の研究グループに対し、学内資源（人件費、活動推進経費、ネットワーク構築のための海外派遣経費、シンポジウム開催費等）の戦略的配分を引き続き実施した。特に、国際的卓越研究の創出のため、研究加速・推進担当の研究者7名を戦略的に継続して配置し、事業を強力に推進した。

また、国内外研究拠点とのネットワーク構築のための複数のプログラムを継続して実施し、人的交流の積極的な促進と国際的卓越研究拠点の形成・強化を図った。

さらに、今年度はGP基幹設置後前半3年の終了時期にあたり、トップダウンで選定した本学の強み・特色である6つの重点研究プロジェクトに対し、更なる強化・拠点化に向けた見直しを行うべく中間評価を実施した。加えて、ボトムアップで次なる強み・特色となりうる次世代研究の育成・強化を目的として平成28年度に採択し、3年間の支援を実施してきた9つのリーディング研究プロジェクトに対し、外部評価員を交えて最終評価を実施した。これにより戦略的・効果的な継続的支援体制としての運用システムが確立した。

取組の成果として、南極点で行われているアイスキューブ観測実験の次世代施設となる「IceCube-Gen2（アイスキューブジェンツー）」の検出器開発を目的とした「IceCube-Gen2 実験で拓く高エネルギーニュートリノ天文学の新展開」が科学研究費補助金の特別推進研究に採択された。今後は、理学研究院附属ハドロン宇宙国際研究センターのIceCube 実験国際共同研究グループが中心となり、IceCube 実験のアップグレードにより高エネルギーニュートリノ事象の検出数を倍増させるとともに、未だ発見されていない超高エネルギー領域の宇宙ニュートリノ初検出を目指して取り組んでいく。

また、同研究グループが高エネルギーニュートリノ放射天体を初めて明らかにした研究成果が高エネルギーニュートリノ放射天体を初めて明らかにした。

科学的に極めて重要な発見であるため、正式な公表と記者会見が7月に米国自然科学財団（NSF）本部にて行われ、米国科学誌「Science」に掲載された。さらに、12月に同誌電子版が今年のもっともインパクトのある科学ニュースから10テーマを選ぶ「2018年の大発見」の第3位に同研究成果が選出された。

○産業連携研究の推進・強化

企業との共同研究の創出・拡充、また、産業連携共同研究活動強化・外部研究資金獲得強化を通じた本学の研究力強化、更にはイノベーション創出を目指すことを目的として、学長裁量経費（トップダウン型）事業「平成30年度千葉大学産業連携共同研究創出支援プログラム」を平成27年度より継続して今年度も実施した。本プログラムは、企業との共同研究に向けた課題解決等を支援するものであり、グ

ローバルプロミネント研究基幹枠を設けて公募を行い、9件（うちGP枠1件）の研究課題を採択して研究活動を支援した。不採択となった研究についてもURA（産業連携研究推進担当）を中心とする産業連携研究推進ステーションスタッフが継続的にフォローしており、産業連携研究への発展に向け尽力した。

超高齢化社会を迎える我が国の政策課題の一つでもある「健康長寿社会の実現」に向けて、予防医学センターが平成19年度から取り組んでいる「ケミレスタウンプロジェクト」の発展性に着目し、学内の研究シーズを網羅的に把握している産業連携研究推進ステーションの企画力を活かした発案により、部局横断的に関連研究を実施している研究者と共同研究等相手方の精鋭大企業6社を集結させ、斬新でハイインパクトな社会価値創出を目指す大型プロジェクト構想を練り上げ、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）が公募する平成30年度産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム（OPERA）の4拠点のうち1つに採択された。

また、ソフト分子研究の一環として、日本の貴重な「ヨウ素（ヨード）」資源を有効活用し、地方創生を実現する拠点、「千葉ヨウ素資源イノベーションセンター」Chiba Iodine Resource Innovation Center（CIRIC）を設置し、6月に開所式典を行った。同センターにおいては、入居企業4社と本学の5者合同で「包括連携共同研究推進等に関する協定」を締結しているところ、更なるオープンイノベーションを組織的に推進するため、URA（産業連携研究推進担当）により、複数企業からなる研究コンソーシアムの設立に向けての調整を行った。なお、同センターにおいては、各企業が入居するクローズエリアと入居企業が共同で利用するオープンエリアの区分を設け、オープン&クローズ戦略等の入居企業の事業戦略に対応したオープンイノベーションの推進を施設面で担保している。

これらの取組により、共同研究受入件数が、平成29年度比9件減の423件、共同研究受入金額が平成29年度比92,060千円減の807,485千円となったが平成28年度から同水準を維持している。また、受託研究受入件数が、16件増の344件、受託研究受入金額が30,147千円増の2,196,388千円となり、平成29年度から2年連続で受入件数、金額ともに過去最高となった。

(2) 社会との連携、国際交流関係

○企業と連携した環境活動の推進

千葉大学と京葉銀行による地域活性と環境に貢献することを目的とした共同プロジェクト「7色の虹を千葉から未来へ～千葉大学×京葉銀行 ecoプロジェクト～」を今年度も環境ISO学生委員会を中心となり実施した。新たな企画として、1.千葉大生とともに考える環境ゼミナール、2.千産千消フェア～ちばを食べてエコしよう～、3.Chibaクリーンアクション（館山市沖ノ島周辺のアマモ場再生事業）、等の様々な活動を行い、企業の環境に配慮した事業活動の促進や地域の環境意識の向上に貢献した。

○日本人学生の留学促進について

学生交流協定校の拡大、留学生交流支援制度による奨学金枠の積極的な獲得、多様な海外留学プログラムの提供、全学の学生を対象として学内で実施した留学説明会等を通じた留学への働きかけ等、様々な施策により学生の留学意識を高めた結果、独立行政法人日本学生支援機構（JASSO）が平成31年1月に公表した「平成29年度協定等に基づく日本人学生留学状況調査」において、全国立大学中トップクラスの日本人学生派遣数（協定等に基づく日本人学生派遣数は国立大学4位となる798人、協定等に基づかない派遣を含めた日本人学生派遣数は国立大学7位となる1,067人）となった。今後、「千葉大学グローバル人材育成“ENGINE”」を推進するため、留学プログラムの新規開発等を行っていくこととしている。

○国際的なネットワークの構築による教育研究拠点の創成

海外拠点すべてをマネジメントする「グローバル・キャンパス推進基幹」を創設するとともに、各拠点を「戦略拠点（海外キャンパス）」もしくは「推進拠点」に位置付けし、戦略拠点にキャンパス長を置いた。また、学部教育を実践するバンコク・キャンパスにおいては、キャンパス長にマヒドン大学の教員を置き、更には本学教員をプログラムマネジャーとして新たに派遣して常駐させるなど、タイ・アセアン圏大学との交流促進に向けた環境整備を推進した。

(3) 業務運営・財務内容関係

○女性教員の積極的な採用による教育研究活動の活性化

平成 28 年度より女性教員を積極的に上位職へ登用するため、女性教員昇任システムを導入した。この制度は、各部局の女性教員に年俸制に係る業績評価基準を適用した場合、その評価が極めて優秀にもかかわらず、定員事情により昇任できないなど特別な事情がある場合について、学長の強いリーダーシップの下、学長裁量定員を措置し、昇任人事を実施する取組である。平成 30 年度は、3 名の昇任を実施し、教育研究活動の活性化を図った。

○年俸制、クロスアポイントメント制度の積極的な活用

平成 26 年度より、適切な業績評価に基づく年俸制を導入し、その積極的な活用促進を図ることで、平成 30 年度末現在 121 名に年俸制を適用している。

また、平成 27 年度より「在籍型出向」によるクロスアポイントメント制度を導入し、平成 30 年度末現在 15 件（うち 3 件は平成 30 年度で終了）の実績がある。

今後も各制度を積極的に活用し、更なる教育研究基盤の強化・発展、産学連携活動の推進等を図る。

○予算面における現状と課題及び対応

令和元年度の本学の収支見通しについて、収入面では、「3つの重点支援の枠組み」による機能強化促進係数 $\Delta 1.6\%$ の影響や、「成果を中心とする実績状況に基づく配分に係る客観・共通指標」による基幹運営費交付金の減少のほか、学生定員の減少に伴う授業料等収入についても減少している。

支出面では、Windows サポート終了に伴う情報セキュリティ経費等の増加のほか、補助金漸減に伴う自己負担や施設設備の老朽化に対する緊急安全確保対策などの増加により、前年度以上に基盤的な教育研究費を圧迫している状況である。

さらに、中期的な収入支出を見込んだ「財務シミュレーション」によると、今後も人件費をはじめとする義務的経費の大幅な増加が見込まれている。

限られた財源の中で、本学の教育、研究、診療を一層推進していくためには、スクラップ&ビルドを前提とした不断の見直しと、メリハリある戦略的な資源配分を行うことが必要であるとともに、本学の財務基盤を、運営費交付金などの公的資金のみに依るのではなく、民間企業との共同研究や寄附金収入の更なる拡大に努め、財源の多様化を図ることが重要である。

上記に加え、本学の持つ資産や教育研究活動の成果物等の有効活用を通じた「収益を伴う事業」についての取組を強化し、本学の経営改革への道筋を立てていくことが喫緊の課題である。

財務シミュレーションの結果からも、令和 2 年度以降は更なる事業費負担が見込まれていること等から、教育・研究組織の在り方等の検討を踏まえ、事業の優先順位やスクラップ&ビルドを判断決定していく必要がある。

そのため、予算配分の意味決定プロセスと配分額の算定根拠等をより透明化（「見える化」）するとともに、学内への情報提供及び相互理解を推進する委員会等を設置し、令和2年度以降の本学の学内予算編成の在り方を抜本的に見直していくこととする。

○財務基盤の強化（増収、経費削減及び保有資産の有効活用）

財務基盤の強化の一つである収益を伴う事業について、亥鼻キャンパスにおける駐車場料金の見直し等、大学の施設利用等の料金を見直しを行ったことにより、平成29年度と比較し、41,780千円の増収となった。

経費削減については、「個別学力検査等試験問題及び回答用紙の印刷」の契約を見直し、競争性を高めるため複数業者による見積競争を実施して、4,630千円の削減となった。

また、「複写サービス契約」については、来年度以降6年間の複数年契約を行うにあたり、学内使用者に対し、これまでの利用実績から最適なサービス区分の提案を行い、また、附属病院で別途契約していた別メーカーの複写サービスを本契約に包括したことにより年間約25,000千円（契約期間6年間で150,000千円）の削減となる見込みである。

このほか、保有資産の有効活用として、不動産一時貸付について、公共機関のほか民間における使用料金も踏まえた価格改定を行った結果、平成29年度と比較し、12,416千円の増収となった。

令和元年度においては、大学が有する知的財産や教育研究活動の成果等の有効活用を通じた新たな「収益を伴う事業」の仕組みの検討を行い、更なる財務基盤の強化のための取組を実施することによって、大学自らのPDCAサイクルを確立できる経営改革の道筋を立てていくこととする。

○ウェブサイトを活用した国内外への効果的な情報発信

学術研究推進機構と連携し、各部局の特色ある研究活動の成果を新たに11件公開した。また、国際的な広報活動を実践すべく、米国科学振興協会が提供するオンラインニュースサービス「EurekAlert!」の導入に着手し、本年度は2件のリリースを実施した。

さらに、プレスリリース文書の作成にあたっては、広く社会へ伝えることができるよう、中高生でも理解できる難易度での作成を各部局等へ継続的に依頼するとともに、適宜広報室において校正した。プレスリリースにあたっては、記者クラブへの提供、記者会見の実施（県政記者クラブ、文部科学等）、記者メーリングリストを通じた情報発信等により報道各社へ直接情報提供を行うとともに、ウェブサイトへの掲載、ネット配信サービス（PRTimes、@大学）、SNS（Twitter、Facebook）等、各種広報媒体を活用し、様々なステークホルダーに向けた情報発信を図った。加えて、今年度より開始した取組として、学内イベント等情報について大学周辺自治体へ回覧の依頼、地域広報誌へ情報発信等、地域への広報展開を新たに実施した。

○個人情報保護及び情報セキュリティ体制の強化並びに人材育成

◆ 第15回情報セキュリティ文化賞を受賞

本学の統括情報保護管理責任者（CISO）が取り組んできた情報セキュリティの施策が、高等教育機関の先駆的な存在として、全国の最高学府他諸機関セキュリティ水準の向上への多大な貢献が評価され、情報セキュリティ大学院大学が主催する第15回情報セキュリティ文化賞を受賞した。

◆ 学術系 CSIRT (Computer Security Incident Response Team) 情報交流会の開催

国からの要請に応える形で本学を事務局として設立した「学術系 CSIRT 交流会」も、2年目を迎え、加盟機関数も増加した。前年度同様3回の交流会を開催し、他の学術機関 CSIRT との情報共有の場を積極的に提供し、自らも情報交換の場として情報を収集、本学の情報セキュリティ対策の強化に繋げている。

◆ 情報セキュリティ人材育成に寄与

国内で大きく不足している情報セキュリティ人材の育成に寄与するため、普遍教育科目において情報セキュリティ分析(入門)と(実践)の授業を開設した。開設に係る費用については公益財団法人電気通信普及財団に援助を申請し、獲得した寄附金を非常勤講師の招へいや教材費に充て、計64名の学生を対象に授業を開講した。

また、情報セキュリティに興味を持つ学生を対象にしたセキュリティバグハンティングコンテスト第3回を実施した。優秀者にはセキュリティ関連団体並びにセキュリティ業界における大手企業への訪問の場を提供することにより、将来就職活動を行う学生に対し、情報セキュリティ分野の魅力を感じてもらうことで、国内に多く不足している情報セキュリティ人材育成の契機となっている。

(4) 医学部附属病院関係

○臨床研究の中核を担う病院としての機能強化

平成29年3月に国立大学病院では6施設目となる「臨床研究中核病院」に承認されたことを受け、臨床研究の中核を担う病院として、臨床研究の質の管理向上と透明性を確保するための体制の強化を図っている。

平成30年7月には、自主臨床試験に関するデータの信頼性確保と品質管理業務全般を行うことを目的として、「データセンター」を設置した。

また、病院長の管理の下に、臨床研究の推進及び管理に関する業務を把握し、臨床研究の実施体制、実施状況を監査し調査することにより、適正な臨床研究の実施に寄与し、もって被験者の保護及び臨床研究の健全な発展を図ることを目的として、平成31年4月に臨床研究監査室を設置することを決定した。

○新規分野における臨床研究の推進

◆ 医師主導治験の成績に基づく承認申請

平成25年度より開始した小児疾患である川崎病180例を対象とした医師主導治験により、小児期の後天性心臓病の最大原因となる川崎病の新たな治療法を開発し、厚生労働省に医薬品の適応拡大の承認申請を行った。なお、本研究成果は平成31年3月に英国科学誌「LANCET」に掲載された。

また、再生医療製品の開発については、医師主導治験実施のための準備を2件行っており、翌年度開始予定である(LCAT、iPS-NKTのプロジェクト)。

◆ がんゲノム医療体制の確立

がんゲノム医療体制を確立するため、平成30年1月に「がんゲノムセンター」を設置しており、がんゲノム医療の基礎となるがんゲノム検査に関する先進医療Bの申請(研究代表者:国立がん研究センター)が、厚生労働省に承認され、京都大学及び国立がん研究センター中央病院と連携して先進医療を推進している。

◆ メドテック・リンクセンターの設置

従来型の企業ニーズと大学シーズのマッチングではなく、大学ニーズと企業シーズのマッチングを目的として、4月に附属病院とフロンティア医工学センターが連携し「メドテック・リンクセンター」を設置した。同センターにおいて、新しい医療機器開発を行うことを目標とした企業関係者の病院見学会、ニーズ・シーズマッチングプログラムなどを企画・実施し、見学会に参加した企業エンジニア等と研究討議を行い、新たな医療機器等の開発を目指した活動を展開した。

○経営体制の強化に向けた取組

健全かつ安定した病院運営の維持を目的として平成27年度に病院長直下に設置した「病院長企画室」は、病院の経営上の課題解決はもとより、中長期的な展望に立った経営方針や経営戦略策定について、強力に推進していくための体制の強化を図っている。

今年度は、新入院患者数の増加及び診療の収益性の向上に重点をあてた「経営戦略2018/2019」を策定し、更なる病院経営の改善推進に取り組んだ他、各診療科に対して、各種データ分析によって得られた診療科ごとの状況を提示することにより、経営マインドの向上に努めた。

また、病院長企画室を中心に、病院教職員の経営改善に向けた更なる意識づけを行うため、「ほぼ1分で読める」をテーマとした院内報「びなこの『病院経営のおはなし』」を毎月発行、病院教職員に広く周知している。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

千葉大学は、「千葉大学憲章」に掲げた理念を具現化し、使命を達成するために、基本的な目標を以下のとおり定める。

人類の文化の継承と新たな知の創造、イノベーションの創出を担う世界水準の教育研究拠点として、グローバルな視点から積極的に社会との関わりを持ち、高い教養、専門的な知識・技能と優れた問題解決能力を備えた人材を育成し、現代社会における様々な課題を解決するための創造的・独創的研究を展開して、人類の平和と福祉並びに自然との共生に貢献する。

(1) 世界水準の教育研究機能を有する未来志向型総合大学として、その多様性、学際性、そして国際性を最大限に生かし、優れた教育プログラムと最善の環境を提供することで、「俯瞰力」「発見力」「実践力」を身につけ、問題解決能力のあるグローバル人材を育成する。

能動的な学びによって普遍的な教養を身につけ、自立して、自らの良心と社会的規範に則って行動し、創造性・国際性とチャレンジ精神に富む人材の育成を推進する。

(2) 先駆的・先端的研究及び融合型研究を推進するとともに、特色ある研究分野の戦略的強化をして卓越した大学院を形成し、世界・日本・地域に貢献可能なイノベーション創出に結び付く世界水準の教育研究拠点とする。

(3) 国内及び海外の教育研究機関、行政、地域社会、そして企業等と積極的に連携し、知の発信拠点形成を推進して、社会への貢献及び文化と科学の発展に寄与する。

(4) 千葉大学の理念「つねに、より高きものをめざして」の下で、持続的かつ自律的に発展を続けるために、多様な構成員が積極的に協働しつつ、世界水準の教育研究機能を有する未来志向型総合大学としての発展を目指す。

2. 業務内容

国立大学法人千葉大学は、国立大学法人法第 22 条の定めるところにより、次の業務を行っている。

- 一 千葉大学（以下「本学」という。）を設置し、これを運営すること。
- 二 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- 三 本法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の本法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- 四 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- 五 本学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- 六 本学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって政令で定めるものを実施する者に出資すること。

七 一～六の業務に附帯する業務を行うこと。

3. 沿革

昭和24年	千葉医科大学、同附属医学専門部、同附属薬学専門部、千葉師範学校、千葉青年師範学校、東京工業専門学校、千葉農業専門学校を包括して設置 学芸学部、医学部、薬学部、工芸学部、園芸学部の5学部、附属図書館、大学附属の腐敗研究所で発足
昭和25年	学芸学部を文理学部と教育学部に改組
昭和26年	工芸学部を工学部と改称 園芸学部農業別科を設置
昭和27年	夜間3年制の工業短期大学部を併設
昭和30年	大学院医学研究科（博士課程）を設置
昭和39年	大学院薬学研究科（修士課程）を設置
昭和40年	大学院工学研究科（修士課程）を設置
昭和43年	文理学部を改組し、人文学部、理学部、教養部を設置
昭和44年	3年制の養護教諭養成所を附置 大学院園芸学研究科（修士課程）を設置
昭和48年	腐敗研究所を生物活性研究所に改称 保健管理センターを設置
昭和50年	看護学部を設置 大学院理学研究科（修士課程）を設置 園芸学部農業別科の拡充・改組による園芸学部園芸別科を設置
昭和51年	工業短期大学部を工学部の特設工学課程に改組 養護教諭養成所を教育学部の養護教諭養成課程に改組
昭和53年	分析センターを設置
昭和54年	大学院薬学研究科（博士課程）を設置 大学院看護学研究科（修士課程）を設置
昭和55年	有害廃棄物処理施設を設置
昭和56年	人文学部を改組し、文学部、法経学部を設置 情報処理センターを設置
昭和57年	大学院教育学研究科（修士課程）を設置
昭和60年	大学院文学研究科（修士課程）を設置 大学院社会科学研究科（修士課程）を設置
昭和61年	大学院工学研究科（後期3年博士課程）を設置 映像隔測研究センターを設置

昭和62年	大学院理学研究科（後期3年博士課程）を設置
	生物活性研究所の廃止・転換による真核微生物研究センターを設置
	情報処理センターの拡充・改組による総合情報処理センターを設置
昭和63年	大学院自然科学研究科（後期3年博士課程）を設置
	大学院理学研究科（後期3年博士課程）及び大学院工学研究科（後期3年博士課程）は大学院自然科学研究科に振替
平成 3年	留学生センターを設置
平成 4年	アイソトープ総合センターを設置
	特殊教育特別専攻科を設置
平成 5年	大学院看護学研究科（博士課程）を設置
平成 6年	教養部を廃止
	外国語センターを設置
	共同研究推進センターを設置
平成 7年	大学院社会文化科学研究科（後期3年博士課程）を設置
	映像隔測研究センターの廃止・転換による環境リモートセンシング研究センターを設置
平成 8年	大学院理学研究科（修士課程）、大学院工学研究科（修士課程）及び大学院園芸学研究科（修士課程）を廃止し、大学院自然科学研究科博士前期課程へ移行
平成 9年	真核微生物研究センターの廃止・転換による真菌医学研究センターを設置
平成11年	海洋バイオシステム研究センター、先進科学教育センター、電子光情報基盤技術研究センターを設置
平成13年	大学院医学研究科（博士課程）、大学院薬学研究科（博士前期・後期課程）を改組し、研究組織として医学研究部、薬学研究部、教育組織として医学薬学教育部（博士課程・4年博士課程・後期3年博士課程）を設置（平成16年4月に医学研究院、薬学研究院、医学薬学府に名称変更）
	総合情報処理センターの転換による総合メディア基盤センターを設置
	遺伝子実験施設を設置
平成15年	フロンティアメディカル工学研究開発センターの新設
	環境健康都市園芸フィールド科学教育研究センターの新設
平成16年	国立大学法人千葉大学設置
	大学院専門法務研究科（専門職課程）の設置
	国際教育開発センターの設置
	学内共同教育研究施設の改組（バイオメディカル研究センター、電子光情報基盤技術研究施設、アイソトープ実験施設）
平成17年	社会精神保健教育研究センターの設置
	学内共同教育研究施設の名称変更（先進科学研究教育センター、ベンチャービジネスラボラトリー）

平成18年	文学研究科（修士課程）、社会科学研究科（修士課程）、社会文化科学研究科（後期3年博士課程）を改組し、人文社会科学研究科（博士前期・後期課程）を設置
	普遍教育センターを設置
	国際教育開発センターを改組し、国際教育センターと言語教育センターを設置
	地域観光創造センターを設置
平成19年	自然科学研究科を改組し、理学研究科、工学研究科、園芸学研究科、融合科学研究科を設置
	予防医学センターを設置
平成20年	環境健康都市園芸フィールド科学教育研究センターを環境健康フィールド科学センターに名称変更
	先進科学研究教育センターを先進科学センターに名称変更
平成23年	アカデミック・リンク・センターを設置
	千葉大学・上海交通大学国際共同研究センターを設置
平成24年	未来医療教育研究センターを設置
平成25年	分析センターを改組し、共用機器センターを設置
	総合メディア基盤センターを改組し、統合情報センターを設置
	フロンティアメディカル工学研究開発センターをフロンティア医工学センターに名称変更
平成26年	法経学部を改組し、法政経学部を設置
平成27年	再生治療学研究センターを設置
	子どものこころの発達教育研究センターの設置
平成28年	特殊教育特別専攻科を廃止
	普遍教育センターを廃止
	国際教育センターを廃止
	言語教育センターを廃止
	国際教養学部を設置
平成29年	人文社会科学研究科を改組し、研究組織として人文科学研究院及び社会科学研究院、教育組織として人文公共学府を設置
	理学研究科、工学研究科及び融合科学研究科を改組し、研究組織として理学研究院及び工学研究院、教育組織として融合理工学府を設置
	グローバル関係融合研究センターを設置
	融合科学研究科附属分子キラリティー研究センターを改組し、分子キラリティー研究センターを設置
平成30年	高等教育研究機構を廃止し、国際未来教育基幹にイノベーション教育センター、高大接続センター、地域連携教育センターを設置
	グローバル・キャンパス推進基幹の設置
	園芸学部園芸別科の廃止

ソフト分子活性化センターの設置

4. 設立に係る根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図その他の国立大学法人等の概要

P 16～17参照

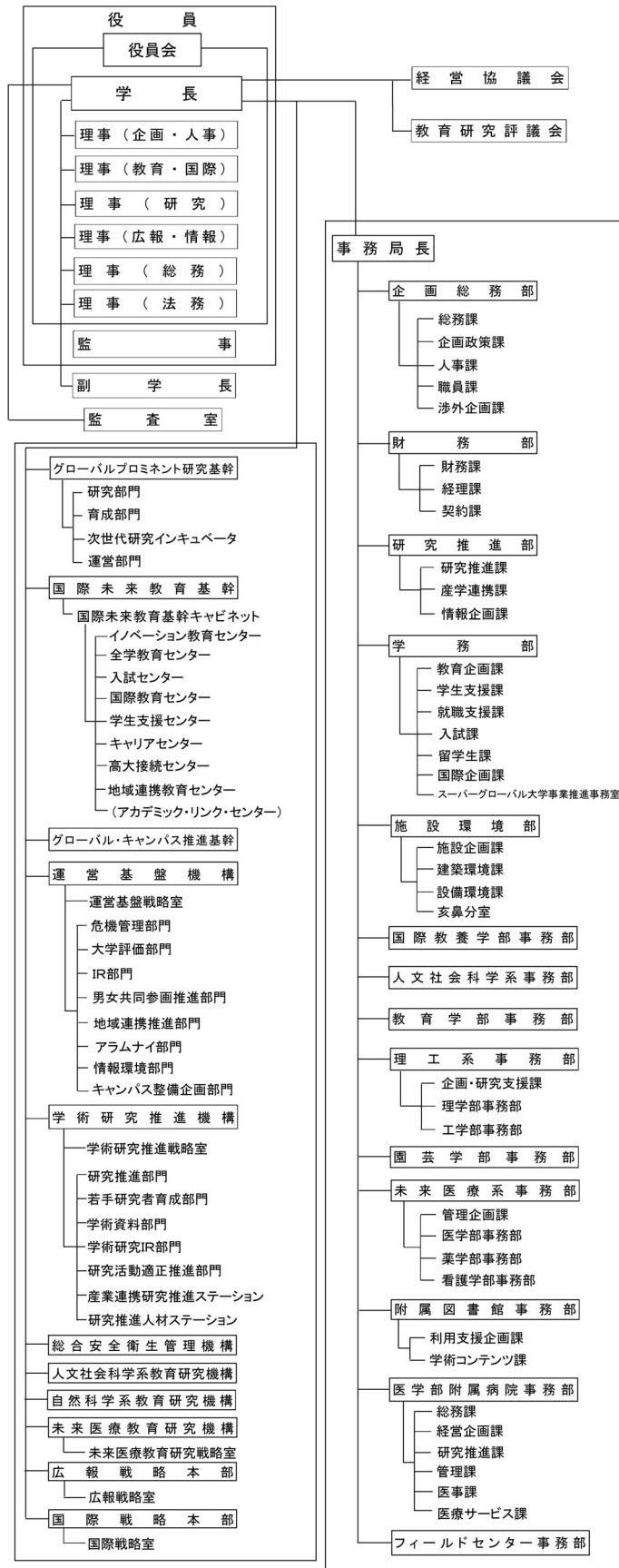
7. 事務所の所在地

本部	千葉県千葉市稲毛区
西千葉地区	千葉県千葉市稲毛区
亥鼻地区	千葉県千葉市中央区
松戸地区	千葉県松戸市
柏の葉地区	千葉県柏市

8. 資本金の額

150,820,523,526円（全額 政府出資）

国立大学法人千葉大学 運営組織



千葉大学 教育研究組織

国際教養学部
文学部
法政経学部
教育学部
└ 附属教員養成開発センター
└ 附属幼稚園
└ 附属小学校
└ 附属中学校
└ 附属特別支援学校
理学部
工学部
└ 附属創造工学センター
園芸学部
医学部
└ 附属病院
└ 柏の葉診療所
薬学部
看護学部

人文公共学府
専門法務研究科
教育学研究科
融合理工学府
園芸学研究科
医学薬学府
└ 附属薬用資源教育研究センター
看護学研究科
└ 附属看護実践研究指導センター
└ 附属専門職連携教育研究センター
人文科学研究院
社会科学研究院
理学研究院
└ 附属ハドロン宇宙国際研究センター
工学研究院
└ 附属次世代モビリティイノベーション研究センター
医学研究院
└ 附属クリニカルスキルズセンター
└ 附属法医学教育研究センター
└ 附属超高齢社会研究センター
└ 附属国際結核免疫・アレルギー治療学研究センター
└ 附属治療学人工知能(AI)研究センター
└ 附属バイオリソース教育研究センター
└ 附属動物実験施設
薬学研究院
東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科
大阪大学・大阪大学・金沢大学・浜松医科大学・千葉大学・福井大学連合小児発達学研究所

附属図書館
└ 本館
└ 亥鼻分館
└ 松戸分館

環境リモートセンシング研究センター
真菌医学研究センター
アカデミック・リンク・センター
共用機器センター
統合情報センター
先進科学センター
グローバル関係融合研究センター
海洋バイオシステム研究センター
└ 銚子実験場
ソフト分子活性化研究センター
└ 千葉コウ素資源イノベーションセンター
分子キラリティー研究センター
フロンティア医工学センター
環境健康フィールド科学センター
バイオメディカル研究センター
社会精神保健教育研究センター
予防医学センター
未来医療教育研究センター
再生治療学研究センター
子どものこころの発達教育研究センター
ベンチャービジネスラボラトリー
アイソトープ実験施設

千葉大学・上海交通大学国際共同研究センター

9. 在籍する学生の数

平成30年5月1日現在

総学生数	14,169人	
学士課程	10,648人	
修士課程	2,209人	
博士課程	1,216人	
専門職学位課程	96人	等

10. 役員の状況

平成30年5月1日現在

役職	氏名	任期	経歴
学長	徳久 剛史	平成29年4月1日～ 令和3年3月31日	昭和62年 3月 神戸大学医学部附属医学 研究国際交流センター教 授 平成 5年 4月 千葉大学医学部附属高次 機能制御研究センター教 授 平成 9年 4月 千葉大学医学部附属動物 実験施設長 平成10年 4月 千葉大学医学部教授、千葉 大学大学院医学研究科教 授 平成13年 4月 千葉大学大学院医学研究 院教授、千葉大学遺伝子実 験施設長 平成13年12月 千葉大学評議員 平成16年 4月 千葉大学バイオメディカル 研究センター長 平成17年 4月 千葉大学副理事、千葉大学 大学院医学研究院長 平成23年 4月 千葉大学理事（研究・国際 担当） 平成26年 4月 千葉大学長
理事 (企画・人事)	中谷 晴昭	平成29年4月1日～ 平成31年3月31日	平成 4年 8月 千葉大学医学部教授 平成13年 4月 千葉大学大学院医学研究 院教授 平成17年 4月 千葉大学評議員 平成18年 4月 千葉大学副理事 平成21年 4月 千葉大学大学院医学研究 院長 平成26年 4月 千葉大学理事(企画担当) 平成29年 4月 千葉大学理事(企画・人事 担当)
理事 (教育・国際)	渡邊 誠	平成29年4月1日～ 平成31年3月31日	平成19年 4月 千葉大学大学院工学研究 科教授 平成23年 4月 千葉大学大学院工学研究 科デザイン科学専攻デザ イン科学コース長、千葉大 学副学長 平成26年 4月 千葉大学理事（教育・国際 担当）

理事 (研究)	関 実	平成29年4月1日～ 平成31年3月31日	平成15年 4月 平成19年 1月 平成19年 4月 平成22年 4月 平成26年 4月 平成27年 4月 平成29年 4月	大阪府立大学大学院工学 研究科教授 千葉大学工学部教授 千葉大学大学院工学研究 科教授 千葉大学大学院工学研究 科共生応用化学専攻共生 応用科学コース長 千葉大学副学長 千葉大学大学院工学研究 科長、千葉大学評議員 千葉大学理事(研究担当)
理事 (広報・情報)	山田 賢	平成29年4月1日～ 平成31年3月31日	平成16年 4月 平成19年 4月 平成20年 4月 平成21年 4月 平成23年 4月 平成29年 4月	千葉大学文学部教授 千葉大学文学部史学科長 千葉大学普遍教育センタ ー教授 千葉大学文学部教授、千葉 大学副理事、千葉大学評議 員 千葉大学文学部長、千葉大 学学長特別補佐 千葉大学理事(広報・情報 担当)
理事 (総務) 兼事務局長	松浦 晃幸	平成30年4月1日～ 令和2年3月31日	平成11年 1月 平成13年 4月 平成14年 4月 平成16年 4月 平成19年10月 平成23年 4月 平成25年 1月 平成27年 4月 平成29年 4月 平成30年 4月	国文学研究資料館管理部会計 課長 初等中等教育局財務課教職員 配置計画専門官 千葉大学経理部主計課長 初等中等教育局財務課課長補 佐 開成町教育委員会教育長 初等中等教育局参事官付学校 運営支援企画官 九州大学総務部長 島根大学理事(大学経営・財務 担当) 島根大学理事(大学経営・財務、 事務総括担当) 千葉大学理事(総務担当)(兼) 事務局長
理事 (法務) [非常勤]	堀 裕	平成29年4月1日～ 平成31年3月31日	平成元年12月 平成 4年 4月 平成11年 4月 平成16年 4月 平成17年 4月	堀裕法律事務所(現 堀総 合法律事務所)代表弁護士 第一東京弁護士会常議委 員会副議長 一橋大学大学院国際企業 戦略研究科非常勤講師(金 融関係法) 千葉大学理事(財務・法務 担当)(非常勤)、千葉大学 大学院専門法務研究科非 常勤講師(企業法務) 千葉大学理事(法務担 当)(非常勤)

監事	桑古 勇	平成28年4月1日～ 令和2年8月31日	昭和43年 4月 平成10年 4月 平成12年 5月 平成14年 5月 平成14年 5月 平成19年 4月 平成19年 4月 平成26年 4月	安田信託銀行株式会社入 社 安田信託銀行株式会社常 務取締役資金運用部長 安田信託銀行株式会社常 務取締役 みずほトラスト保証株式 会社代表取締役社長 日産ディーゼル工業株式 会社監査役 みずほトラスト保証株式 会社代表取締役社長退任 日産ディーゼル工業株式 会社監査役退任 千葉大学監事
監事 [非常勤]	角 紀代恵	平成28年4月1日～ 令和2年8月31日	平成 7年 4月 平成22年 4月 平成22年 4月 平成28年 4月	立教大学法学部教授 立教大学法学部長 立教大学大学院法学研究 科長 千葉大学監事（非常勤）

11. 教職員の状況

平成30年5月1日現在

<p>教員 2,229人（うち常勤1,196人、非常勤1,033人） 職員 2,775人（うち常勤1,138人、非常勤1,637人） （常勤教職員の状況） 常勤教職員は前年度比で24人（1.02%）減少しており、平均年齢は39.6歳（前年度より+0.1歳）となつております。このうち、国からの出向者は0人、地方公共団体からの出向者87人、民間等からの出向者は6人です。</p>
--

2. 損益計算書

参照：

http://www.chiba-u.ac.jp/general/disclosure/announce/files/finance/zaimu19_1.pdf

(単位：百万円)

区 分	金 額
経常費用 (A)	70,470
業務費	68,653
教育経費	2,969
研究経費	3,728
診療経費	22,718
教育研究支援経費	1,218
受託研究(事業)費等	3,248
人件費	34,771
一般管理費	1,672
財務費用	141
雑損	2
経常収益 (B)	71,228
運営費交付金収益	17,707
学生納付金収益	8,288
附属病院収益	35,507
受託研究(事業)等収益	3,942
寄附金収益	1,419
その他の収益	4,363
臨時損益 (C)	△ 111
当期総利益(当期総損失) (B-A+C)	647

3. キャッシュ・フロー計算書

参照：

http://www.chiba-u.ac.jp/general/disclosure/announce/files/finance/zaimu19_1.pdf

(単位：百万円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	5,725
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 26,380
人件費支出	△ 35,391
その他の業務支出	△ 1,744
運営費交付金収入	18,088
学生納付金収入	7,893
附属病院収入	35,072
その他の業務収入	8,188
国庫納付金の支払額	-
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 4,469
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	1,749
IV 資金に係る換算差額(D)	-
V 資金増加額(E=A+B+C+D)	3,005
VI 資金期首残高(F)	5,017
VII 資金期末残高(G=F+E)	8,023

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

参照：

http://www.chiba-u.ac.jp/general/disclosure/announce/files/finance/zaimu19_1.pdf

(単位：百万円)

区 分	金 額
I 業務費用	19,844
損益計算書上の費用	70,814
(控除) 自己収入等	△ 50,969
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	1,819
III 損益外減損損失相当額	28
IV 損益外有価証券損益相当額(確定)	-
V 損益外有価証券損益相当額(その他)	-
VI 損益外利息費用相当額	1
VII 損益外除売却差額相当額	0
VIII 引当外賞与増加見積額	90
IX 引当外退職給付増加見積額	△ 72
X 機会費用	5
XI (控除) 国庫納付額	-
XII 国立大学法人等業務実施コスト	21,718

5. 財務情報

(1) 財務諸表に記載された事項の概要

① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア. 貸借対照表関係

（資産合計）

平成30年度末現在の資産合計は前年度比3,969百万円（1.8%）（以下、特に断らない限り前年度比・合計）増の222,749百万円となっている。

主な増加要因としては、建設仮勘定が中央診療棟新営その他工事などの前金払いの増加により、3,494百万円（495.4%）増の4,199百万円となったこと、有価証券が譲渡性預金の3月末時点の資金運用額の増加により、2,500百万円（83.3%）増の5,500百万円になったことが挙げられる。

主な減少要因としては、当期取得額よりも減価償却額が上回ったことにより、建物及び附属設備が2,707百万円（5.3%）減の48,102百万円、構築物が224百万円（8.7%）減の2,343百万円、工具器具備品が825百万円（8.3%）減の9,063百万円となったことが挙げられる。

（負債合計）

平成30年度末現在の負債合計は4,586百万円（8.0%）増の61,883百万円となっている。

主な増加要因としては、長期借入金が中央診療棟新営その他工事などの各種工事及び大学病院設備整備により、2,726百万円（13.2%）増の23,335百万円となったこと、未払金が期末時における固定資産取得の増加などによる支払額の増加により、2,858百万円（35.3%）増の10,951百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、資産見返負債が減価償却額の増加により、494百万円（3.2%）減の14,704百万円となったこと、長期未払金がリース契約による固定資産の債務返済の減少により、832百万円（24.4%）減の2,574百万円となったことが挙げられる。

（純資産合計）

平成30年度末現在の純資産合計は616百万円（0.3%）減の160,865百万円となっている。

主な減少要因としては、資本剰余金が減価償却等により、1,264百万円（17.7%）減の5,870百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

（経常費用）

平成30年度の経常費用は1,622百万円（2.3%）増の70,470百万円となっている。

主な増加要因としては、人件費が人事院勧告の影響及び法定福利費の上昇などによる増加等により、116百万円（0.3%）増の34,771百万円となったこと、診療経費が高額な注射薬の購入、手術件数の増加に伴う診療材料の購入による材料費の増加により、1,215百万円（5.6%）増の22,718百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、教育経費が運営費交付金以外の国等から措置された教育関係の補助金受入額の減少により、3百万円（0.1%）減の2,969百万円、研究経費が減価償却費の減少により、43百万円（1.1%）減の3,728百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

平成30年度の経常収益は2,211百万円(3.2%)増の71,228百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収益が新規入院患者数の増及び手術件数の増などによる入院診療収益の増加、外来患者数の増及び高額な注射薬の使用等に伴う外来診療単価の増などによる外来診療収益の増加により、2,070百万円(6.1%)増の35,507百万円となったこと、寄附金収益が奨学寄附金の受入額の増加により、207百万円(17.0%)増の1,419百万円となったこと、雑益が亥鼻地区の料金改定に伴う駐車場収入の増加及びショートプログラムの増に伴う講習料等収入の増加により、153百万円(12.5%)増の1,378百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、補助金等収益が運営費交付金以外の国等から措置された補助金の受入額の減少により、332百万円(24.3%)減の1,035百万円となったこと、資産見返負債戻入が新規取得固定資産の減少に伴う減価償却費の減少により、118百万円(5.8%)減の1,909百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損67百万円、事故等損失15百万円、損害賠償損失206百万円、その他の臨時損失54百万円、臨時利益として固定資産売却益1百万円、徴収不能引当金戻入益1百万円、資産見返負債戻入27百万円、償却債権取立益1百万円、受取保険金201百万円を計上した結果、平成30年度の当期総損益は1,336百万円(193.9%)増の647百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の業務活動によるキャッシュ・フローは2,542百万円(79.8%)増の5,725百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収入が1,921百万円(5.8%)増の35,072百万円となったこと、寄附金収入が214百万円(16.1%)増の1,542百万円となったこと、その他業務収入が198百万円(14.4%)増の1,570百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が859百万円(3.3%)増の26,380百万円となったこと、共同研究収入が78百万円(8.9%)減の800百万円となったこと、補助金等収入が54百万円(3.9%)減の1,347百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の投資活動によるキャッシュ・フローは3,014百万円(207.1%)減の△4,469百万円となっている。

主な増加要因としては、有価証券の取得による支出が39,400百万円(68.0%)減の18,500百万円となったこと、施設費による収入が43百万円(5.1%)増の893百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、有価証券の償還による収入が45,900百万円(74.1%)減の16,000百万円となったこと、有形固定資産の取得による支出が1,081百万円(31.4%)増の4,524百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の財務活動によるキャッシュ・フローは1,805百万円(3258.7%)増の1,749百万円となっている。

主な増加要因としては、長期借入れによる収入が2,122百万円(107.9%)増の4,088百万円となったこと、利息の支払額が32百万円(19.0%)減の139百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、リース債務の返済による支出が291百万円(54.3%)増の827百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成30年度の国立大学法人等業務実施コストは1,913百万円(8.1%)減の21,718百万円となっている。

主な増加要因としては、引当外賞与増加見積額が88百万円(6280.4%)増の90百万円になったことが挙げられる。

主な減少要因としては、自己収入が2,723百万円(5.6%)増の50,969百万円となったこと、損益計算書上の費用と控除する自己収入との差額である業務費用が1,696百万円(7.8%)減の19,844百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	233,003	224,133	221,323	218,779	222,749
負債合計	62,866	56,876	56,865	57,296	61,883
純資産合計	170,136	167,256	164,458	161,482	160,865
経常費用	67,246	67,717	68,363	68,848	70,470
経常収益	66,102	66,696	67,590	69,017	71,228
当期総損益	△ 921	△ 821	△ 633	△ 689	647
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,299	5,913	5,483	3,183	5,725
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,146	△ 4,106	△ 4,851	△ 1,455	△ 4,469
財務活動によるキャッシュ・フロー	626	△ 2,056	△ 1,799	△ 55	1,749
資金期末残高	4,760	4,511	3,344	5,017	8,023
国立大学法人等業務実施コスト	26,020	25,042	24,062	23,631	21,718
(内訳)					
業務費用	23,755	22,817	21,848	21,541	19,844
うち損益計算上の費用	67,885	67,882	68,589	69,787	70,814
うち自己収入	△ 44,130	△ 45,064	△ 46,741	△ 48,246	△ 50,969
損益外減価償却相当額	2,158	2,172	2,120	2,038	1,819
損益外減損損失相当額	-	88	-	500	28
損益外有価証券損益相当額 (確定)	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額 (その他)	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	3	1	1	1	1
損益外除売却差額相当額	△ 4	1	0	0	0
引当外賞与増加見積額	5	△ 36	18	1	90
引当外退職給付増加見積額	△ 571	△ 37	△ 64	△ 549	△ 72
機会費用	672	36	137	97	5
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-

(注1) 対前年度比における著しい変動が生じている理由

平成26年度 当期総利益が前年度より1,428百万円減少(281.9%減)し、921百万円の当期総損失となった。これは、経常収益の増加額よりも経常費用の増加額が多いことが要因である。

業務活動によるキャッシュ・フローが4,299百万円と、前年度比2,496百万円減(36.7%減)となっている。これは、原材料、商品又はサービスの購入による支出の増加及び人件費支出の増加が要因である。

投資活動によるキャッシュ・フローが△3,146百万円と、前年度比5,295百万円増(62.7%増)となっている。有形固定資産の取得による支出の増加はしたものの、それを上回る有価証券の取得による支出の減少が要因である。

財務活動によるキャッシュ・フローが626百万円と、前年度比1,403百万円減(69.1%減)となっている。これは、病院再開発による長期借入れによる収入の減少が要因である。

資金期末残高が4,760百万円と、前年度比1,780百万円増(59.7%増)となっている。これは、資金運用の満期償還に伴う入金が期末にあったこと等が要因である。

国立大学法人等業務実施コストの内訳である業務費用が23,755百万円と、前年度比4,537百万円増(23.6%増)となっている。これは、業務費が増加したことが要因である。国立大学法人等業務実施コストの内訳である損益外除売却差額相当額が△4百万円と前年度比4百万円減(4,509.0%減)となっている。これは、建物等の固定資産の除却の増加及び土地の売却により減少したことが要因である。国立大学法人等業務実施コストの内訳である引当外賞与増加見積額が5百万円と、前年度比135百万円減(95.9%減)となっている。これは、年俸制に切り替えた職員がおり、対象者が減少したことが要因である。国立大学法人等業務実施コストの内訳である引当外退職給付増加見積額が△571百万円と、前年度比428百万円増(42.8%増)となっている。これは、退職手当の支給水準を引き下げたことが要因である。国立大学法人等業務実施コストの内訳である機会費用が672百万円と、前年度比382百万円減(36.2%減)となっている。これは、機会費用の算定に係る利回りが低下したことによる減少が要因である。

平成27年度 当期総損失が821百万円と、前年度比99百万円減(10.8%減)となっている。これは、経常費用の増加額よりも経常収益の増加額が多いことが要因である。

業務活動によるキャッシュ・フローが5,913百万円と、前年度比1,613百万円増(37.5%増)となっている。これは、原材料、商品又はサービスの購入による支出の減少が要因である。

投資活動によるキャッシュ・フローが△4,106百万円と、前年度比959百万円減(30.5%減)となっている。これは、有価証券の取得による支出の増加が要因である。

財務活動によるキャッシュ・フローが△2,056百万円と、前年度比2,683百万円減(428.1%減)となっている。これは、病院再開発のための長期借入れによる収入の減少が要因である。

国立大学法人等業務実施コストの内訳である引当外賞与増加見積額が△36百万円と、前年度比42百万円減(735.5%減)となっている。これは、人事院勧告に対応した増額はあるものの、それを上回る対象者が減少したことが要因である。国立大学法人等業務実施コストの内訳である引当外退職給付増加見積額が△37百万円と、前年度比533百万円増(93.3%増)となっている。これは、退職手当の支給水準を引き下げたことが要因である。国立大学法人等業務実施コストの内訳である機会費用が36百万円と、前年度比636百万円減

(94.6%減)となっている。これは、機会費用の算定に係る利回りが低下したことによる減少が要因である。

平成28年度 当期総損失が634百万円と、前年度比187百万円減(22.8%減)となっている。これは、経常費用の増加額よりも経常収益の増加額が多いことが要因である。

業務活動によるキャッシュ・フローが5,483百万円と、前年度比430百万円減(7.2%減)となっている。これは、補助金等収入の減少が要因である。

投資活動によるキャッシュ・フローが△4,851百万円と、前年度比745百万円減(18.1%減)となっている。これは、有価証券の取得による支出の増加が要因である。

財務活動によるキャッシュ・フローが△1,799百万円と、前年度比257百万円増（12.5%増）となっている。これは、リース債務の返済による支出の減少が要因である。

国立大学法人等業務実施コストの内訳である損益外減損損失相当額が0円と、前年度比88百万円減（100.0%減）となっている。これは、減損を認識した固定資産がなかったためである。国立大学法人等業務実施コストの内訳である引当外賞与増加見積額が18百万円と、前年度比55百万円増（150.2%増）となっている。これは、人事院勧告に対応した賞与見込額の増加が要因である。国立大学法人等業務実施コストの内訳である機会費用が137百万円と、前年度比101百万円増（282.3%増）となっている。これは、機会費用の算定に係る利回りが上昇したことによる増加が要因である。

平成29年度 当期総損失が689百万円と、前年度比55百万円増（8.7%増）となっている。これは、附属病院における外来ホール棟取り壊し工事による臨時損失が要因である。

業務活動によるキャッシュ・フローが3,183百万円と、前年度比2,299百万円減（41.9%減）となっている。これは、寄附金収入の減少が要因である。

投資活動によるキャッシュ・フローが△1,455百万円と、前年度比3,396百万円増（70.0%増）となっている。これは、有価証券の取得による支出の減少が要因である。

財務活動によるキャッシュ・フローが△55百万円と、前年度比1,743百万円増（96.9%増）となっている。これは、長期借入れによる収入の増加が要因である。

国立大学法人等業務実施コストの内訳である引当外賞与増加見積額が1百万円と、前年度比16百万円減（92.3%減）となっている。これは、賞与見込額の減少が要因である。国立大学法人等業務実施コストの内訳である引当外退職給付増加見積額が△549百万円と、前年度比484百万円増（754.7%増）となっている。これは、退職手当の支給水準を引き下げたことが要因である。国立大学法人等業務実施コストの内訳である機会費用が97百万円と、前年度比40百万円減（29.5%減）となっている。これは、機会費用の算定に係る利回りが低下したことによる減少が要因である。

平成30年度 当期総利益が647百万円と、前年度比1,336百万円増（193.9%増）となっている。これは、経常収益の増加額が経常費用の増加額より多いことが要因である。

業務活動によるキャッシュ・フローが5,725百万円と、前年度比2,542百万円増（79.8%増）となっている。これは、附属病院収入の増加が要因である。

投資活動によるキャッシュ・フローが△4,469百万円と、前年度比3,014百万円減（207.1%減）となっている。これは、有価証券の償還による収入の減少が要因である。

財務活動によるキャッシュ・フローが1,749百万円と、前年度比1,805百万円増（3258.7%増）となっている。これは、長期借入れによる収入の増加が要因である。

国立大学法人等業務実施コストの内訳である引当外賞与増加見積額が90百万円と、前年度比88百万円増（6280.4%増）となっている。これは、賞与見込額の増加が要因である。国立大学法人等業務実施コストの内訳である引当外退職給付増加見積額が△72百万円と、前年度比476百万円減（86.7%減）となっている。これは、退職見込額の減少が要因である。国立大学法人等業務実施コストの内訳である機会費用が5百万円と、前年度比91百万円減（94.4%減）となっている。これは、機会費用の算定に係る利回りが低下したことによる減少が要因である。

② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

ア. 業務損益

医学部附属病院セグメントの業務損益は772百万円と、前年度比549百万円増（247.0%増）となっている。これは、診療経費が前年度比1,215百万円の増（5.6%増）となったこと、人件費が前年度比319百万円の増（2.0%増）となったこと、附属病院収益が前年度比2,070百万円の増（6.1%増）となったことが主な要因である。

学部・研究科等セグメントの業務損益は1,838百万円と、前年度比213百万円増（13.1%増）となっている。これは教育研究支援経費が前年度比112百万円増（11.8%増）となったこと、受託研究収益が前年度比170百万円の増（11.9%増）となったこと、寄附金収益が前年度比188百万円の増（19.4%増）となったことが主な要因である。

真菌医学研究センターセグメントの業務損益は△56百万円と、前年度比11百万円増（17.3%増）となっている。これは、研究経費が前年度比21百万円減（12.9%減）となったこと、人件費が前年度比20百万円の増（10.2%増）となったこと、運営費交付金収益が前年度比18百万円の増（11.6%増）となったことが主な要因である。

環境リモートセンシング研究センターセグメントの業務損益は△96百万円と、前年度比6百万円減（7.7%減）となっている。これは、人件費が前年度比12百万円の減（6.9%減）となったこと、運営費交付金収益が前年度比17百万円の減（13.0%減）となったことが主な要因である。

附属学校セグメントの業務損益は△283百万円と、前年度比2百万円減（0.8%減）となっている。これは、教育経費が前年度比11百万円の増（9.5%増）となったこと、人件費が前年度比18百万円の減（2.1%減）となったこと、運営費交付金収益が前年度比8百万円の減（1.3%減）となったことが主な要因である。

法人共通セグメントの業務損益は△1,416百万円と、前年度比177百万円減（14.3%減）となっている。これは、研究経費が前年度比44百万円の増（68.7%増）となったこと、人件費が前年度比97百万円増（3.1%増）となったこと、運営費交付金収益が前年度比284百万円増（13.2%増）となったこと、補助金等収益が前年度比219百万円の減（38.4%減）となったことが主な要因である。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
医学部附属病院	△ 1,310	△ 1,117	△ 475	222	772
学部・研究科等	1,553	1,482	1,475	1,625	1,838
(内訳)					
共用機器センター	△ 48	△ 33	△ 23	△ 21	△ 13
統合情報センター	△ 330	△ 352	△ 356	△ 397	△ 459
アイソトープ実験施設	△ 15	△ 12	△ 14	△ 15	△ 15
海洋バイオシステム研究センター	△ 15	△ 15	△ 14	△ 17	△ 16
先進科学センター	△ 72	△ 75	△ 74	△ 73	△ 75
バイオメディカル研究センター	△ 28	△ 30	△ 21	△ 20	△ 15
フロンティア医工学センター	△ 80	△ 69	△ 86	△ 77	△ 60

環境健康フィールド科学センター	△ 99	△ 115	△ 91	△ 91	△ 83
附属図書館	△ 542	△ 576	△ 623	△ 609	△ 619
人文科学研究院（文学部）	216	363	225	199	230
教育学部	702	679	643	644	643
社会科学研究院（法政経学部）	788	722	752	658	677
理学研究院	256	175	115	156	216
医学研究院	△ 108	△ 292	△ 102	△ 114	△ 88
薬学研究院	33	△ 17	17	36	82
看護学研究科	30	11	34	22	35
工学研究院	1,325	1,447	1,308	1,236	1,278
園芸学研究科	27	225	214	233	239
専門法務研究科	△ 2	△ 18	△ 39	—	—
社会精神保健教育センター	△ 80	△ 82	△ 78	△ 30	△ 74
人文社会科学研究科	△ 43	△ 30	△ 25	—	—
普遍教育センター	△ 148	△ 158	—	—	—
国際教育センター	△ 41	△ 48	—	—	—
言語教育センター	△ 45	△ 37	—	—	—
融合科学研究科	△ 132	△ 141	△ 108	—	—
予防医学センター	15	11	19	△ 46	△ 23
上海交通大学国際共同研究センター	△ 11	△ 11	0	0	0
未来医療教育研究センター	5	7	7	△ 1	△ 6
再生治療学研究センター	—	△ 0	—	—	—
子どものこころの発達教育研究センター	—	△ 42	△ 65	△ 27	△ 67
国際教養学部	—	—	△ 137	△ 21	42
グローバル関係融合研究センター	—	—	—	—	△ 2
ソフト分子活性化研究センター	—	—	—	—	15
真菌医学研究センター	△ 98	△ 115	△ 76	△ 68	△ 56
環境リモートセンシング研究センター	△ 95	△ 100	△ 117	△ 89	△ 96
附属学校	△ 294	△ 310	△ 286	△ 281	△ 283
柏の葉診療所	△ 14	△ 2	—	—	—
法人共通	△ 884	△ 855	△ 1,292	△ 1,238	△ 1,416
合計	△ 1,144	△ 1,020	△ 773	169	758

（注1）対前年度比における著しい変動が生じている理由

平成26年度 医学部附属病院セグメントの業務損益は△1,310百万円と、前年度比1,948百万円減（305.3%減）となっている。これは、診療経費が新外来棟開院に伴う建物の減価償却費、

設備費及び移転費等の増加や消費税増税等により前年度比1,532百万円の増（7.8%増）となったこと、職員人件費が臨時特例法に基づく給与減額措置の終了による増加や病院収入による看護師等の雇用の増加により前年度比602百万円の増（5.7%増）となったこと、運営費交付金収益が臨時特例法に基づく給与減額措置の終了による期間進行基準の増加により前年度比483百万円の増（16.6%増）となったこと、寄附金収益が予算執行の減少により前年度比14百万円の減（9.7%減）となったことが主な要因である。

柏の葉診療所セグメントの業務損益は△14百万円と、前年度比5百万円の減（65.2%減）となっている。これは、診療経費が診療所の再開により前年度比7百万円の増（110.2%増）となったこと、人件費が前年度比8百万円の増（44.6%増）となったこと、附属病院収益が前年度比6百万円の増（66.6%増）となったことが主な要因である。

法人共通セグメントの業務損益は△884百万円と、前年度比230百万円の増（20.7%増）となっている。これは、研究経費が補助金の獲得により前年度比172百万円増（381.2%増）となったこと、職員人件費が臨時特例法に基づく給与減額措置の終了による増加により前年度比324百万円の増（15.8%増）となったこと、運営費交付金収益が前年度比421百万円の増（23.3%増）となったこと、受託研究等収益が前年度比244百万円増（421.4%増）となったことが主な要因である。

平成27年度 医学部附属病院セグメントの業務損益は△1,117百万円と、前年度比192百万円増（14.6%増）となっている。これは、受託研究費が前年度比250百万円の増（94.5%増）となったこと、職員人件費が看護師等の雇用増加により前年度比728百万円の増（6.5%増）となったこと、運営費交付金収益が前年度比339百万円の増（10.0%増）となったこと、附属病院収益が前年度比720百万円の増（2.4%増）となったことが主な要因である。

真菌医学研究センターセグメントの業務損益は△115百万円と、前年度比17百万円減（17.5%減）となっている。これは、研究経費が前年度比20百万円の減（11.5%減）となったこと、人件費が前年度比53百万円の減（20.9%減）となったこと、運営費交付金収益が前年度比84百万円の減（38.9%減）となったこと、寄附金収益が前年度比9百万円の増（94.7%増）となったこと、補助金等収益が前年度比26百万円の減（62.7%減）となったことが主な要因である。

柏の葉診療所セグメントの業務損益は△2百万円と、前年度比12百万円増（85.3%増）となっている。これは、診療経費が前年度比10百万円の減（79.9%減）となったこと、人件費が前年度比25百万円の減（90.8%減）となったこと、附属病院収益が前年度比13百万円の減（86.2%減）となったことが主な要因である。

平成28年度 医学部附属病院セグメントの業務損益は△475百万円と、前年度比641百万円増（57.4%増）となっている。これは、職員人件費が前年度比506百万円の増（4.2%増）となったこと、運営費交付金収益が前年度比270百万円の減（7.2%減）となったこと、附属病院収益が前年度比1,359百万円の増（4.4%増）となったことが主な要因である。

真菌医学研究センターセグメントの業務損益は△76百万円と、前年度比39百万円増（34.1%増）となっている。これは、人件費が前年度比70百万円の増（35.3%増）となったこと、運営費交付金収益が前年度比92百万円の増（69.5%増）となったこと、寄附金収益が前年度比23百万円の増（123.7%増）となったことが主な要因である。

環境リモートセンシング研究センターセグメントの業務損益は△117百万円と、前年度比16百万円減(16.8%減)となっている。これは、研究経費が前年度比24百万円の増(20.6%増)となったこと、教員人件費が前年度比40百万円の減(22.9%減)となったこと、運営費交付金収益が前年度比18百万円の減(13.9%減)となったことが主な要因である。

法人共通セグメントの業務損益は△1,292百万円と、前年度比436百万円減(51.0%減)となっている。これは、教育研究支援経費が前年度比31百万円の減(15.4%減)となったこと、人件費が前年度比437百万円の増(15.2%増)となったこと、運営費交付金収益が前年度比112百万円の増(5.1%増)、補助金等収益が前年度比327百万円の減(38.0%減)となったことが主な要因である。

平成29年度

医学部附属病院セグメントの業務損益は222百万円と、前年度比698百万円増(146.7%増)となっている。これは、診療経費が前年度比520百万円の増(2.4%増)となったこと、職員人件費が前年度比403百万円の増(3.2%増)となったこと、運営費交付金収益が前年度比234百万円の減(6.7%減)となったこと、附属病院収益が前年度比1,470百万円の増(4.5%増)となったことが主な要因である。

学部・研究科等セグメントの業務損益は1,625百万円と、前年度比150百万円増(10.1%増)となっている。これは研究経費が前年度比227百万円減(7.3%減)となったこと、人件費が前年度比190百万円の増(1.2%増)となったこと、運営費交付金収益が前年度比326百万円の増(2.9%増)となったことが主な要因である。

真菌医学研究センターセグメントの業務損益は△68百万円と、前年度比7百万円増(10.1%増)となっている。これは、研究経費が前年度比32百万円減(16.6%減)となったこと、人件費が前年度比74百万円の減(27.3%減)となったこと、運営費交付金収益が前年度比64百万円の減(28.5%減)となったことが主な要因である。

環境リモートセンシング研究センターセグメントの業務損益は△89百万円と、前年度比27百万円増(23.7%増)となっている。これは、研究経費が前年度比18百万円減(12.9%減)となったこと、人件費が前年度比20百万円の増(13.2%増)となったこと、運営費交付金収益が前年度比17百万円の増(15.1%増)となったことが主な要因である。

平成30年度

医学部附属病院セグメントの業務損益は772百万円と、前年度比549百万円増(247.0%増)となっている。これは、診療経費が前年度比1,215百万円の増(5.6%増)となったこと、人件費が前年度比319百万円の増(2.0%増)となったこと、附属病院収益が前年度比2,070百万円の増(6.1%増)となったことが主な要因である。

学部・研究科等セグメントの業務損益は1,838百万円と、前年度比213百万円増(13.1%増)となっている。これは教育研究支援経費が前年度比112百万円増(11.8%増)となったこと、受託研究収益が前年度比170百万円の増(11.9%増)となったこと、寄附金収益が前年度比188百万円の増(19.4%増)となったことが主な要因である。

真菌医学研究センターセグメントの業務損益は△56百万円と、前年度比11百万円増(17.3%増)となっている。これは、研究経費が前年度比21百万円減(12.9%減)となったこと、人件費が前年度比20百万円の増(10.2%増)となったこと、運営費交付金収益が前年度比18百万円の増(11.6%増)となったことが主な要因である。

環境リモートセンシング研究センターセグメントの業務損益は△96百万円と、前年度比6百万円減(7.7%減)となっている。これは、人件費が前年度比12百万円の減(6.9%減)

となったこと、運営費交付金収益が前年度比17百万円の減（13.0%減）となったことが主な要因である。

(注2) 各係数に重要な影響を及ぼす事象

平成27年度 セグメント区分の方法については、業務内容に応じて「学部・研究科等」、「真菌医学研究センター」、「環境リモートセンシング研究センター」、「附属学校」、「医学部附属病院」、「柏の葉診療所」及び「法人共通」の7つに区分している。なお、当事業年度5月1日より、「柏の葉診療所」は「医学部附属病院」へ運営移管されたため、5月1日以降の業務損益は、「医学部附属病院」に含めて表示している。

イ. 帰属資産

医学部附属病院セグメントの総資産は44,823百万円と、前年度比2,355百万円増（5.5%増）となっている。これは、建設仮勘定が中央診療棟新営その他工事などにより前年度比3,474百万円増（1083.9%増）、建物等が当期取得額よりも減価償却額が上回ったことにより前年度比1,662百万円減（8.0%減）となったことが主な要因である。

学部・研究科等セグメントの総資産は129,620百万円と、前年度比1,763百万円減（1.3%減）となっている。これは、当期取得額よりも減価償却額が上回ったことにより建物等が前年度比681百万円減（2.9%減）となったこと、工具器具備品が前年度比765百万円減（17.3%減）となったことが主な要因である。

真菌医学研究センターセグメントの総資産は956百万円と、前年度比62百万円減（6.0%減）となっている。これは、当期取得額よりも減価償却額が上回ったことにより建物等が前年度比2百万円減（0.8%減）となったこと、工具器具備品が前年度比59百万円減（51.9%減）となったことが主な要因である。

環境リモートセンシング研究センターセグメントの総資産は753百万円と、前年度比52百万円減（6.4%減）となっている。これは、当期取得額よりも減価償却額が上回ったことにより建物等が前年度比9百万円減（10.5%減）となったこと、工具器具備品が前年度比34百万円減（17.8%減）となったことが主な要因である。

附属学校セグメントの総資産は12,386百万円と、前年度比26百万円増（0.2%増）となっている。これは、建物等が当期取得額よりも減価償却額が上回ったことにより前年度比68百万円減（3.6%減）となったこと、建設仮勘定が特別支援学校校舎管理棟他改修工事などにより前年度比99百万円増（100.0%増）となったことが主な要因である。

法人共通セグメントの総資産は34,207百万円と、前年度比3,466百万円増（11.2%増）となっている。これは、現金及び預金が前年度比1,004百万円増（14.3%増）となったこと、有価証券が3月末時点の資金運用額の増加により前年度比2,500百万円増（83.3%増）となったことが主な要因である。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
医学部附属病院	47,374	45,355	42,550	42,468	44,823
学部・研究科等	137,089	133,842	133,072	131,384	129,620
真菌医学研究センター	1,243	1,150	1,127	1,018	956
環境リモートセンシング研究センター	914	795	917	806	753
附属学校	12,670	12,568	12,457	12,360	12,386
柏の葉診療所	315	-	-	-	-
法人共通	33,395	30,421	31,198	30,741	34,207
合計	233,003	224,133	221,323	218,779	222,749

(注1) 対前年度比における著しい変動が生じている理由

平成26年度 真菌医学研究センターセグメントが1,243百万円と、前年度比206百万円増(19.8%増)となっている。これは、センターA棟改修工事により建物等を取得したこと等が要因である。

環境リモートセンシング研究センターセグメントが914百万円と、前年度比130百万円増(16.7%増)となっている。これは、施設棟コンピューター室改修工事により建物等を取得したこと等が要因である。

法人共通セグメントが33,395百万円と、前年度比5,634百万円減(14.4%減)となっている。これは、資金運用を行っていた有価証券が減少したこと等が要因である。

平成27年度 環境リモートセンシング研究センターセグメントが795百万円と、前年度比119百万円減(13.0%減)となっている。これは、補助金等の精算払いの減少によりその他未収入金が減少したこと等が要因である。

柏の葉診療所セグメントが0円と、前年度比315百万円減(100.0%減)となっている。これは、当事業年度5月1日より「柏の葉診療所」が「医学部附属病院」へ運営移管されたことが要因である。

平成28年度 環境リモートセンシング研究センターセグメントが917百万円と、前年度比122百万円増(15.3%増)となっている。これは、補助金等の精算払いの増加によりその他未収入金が増加したこと等が要因である。

平成29年度 環境リモートセンシング研究センターセグメントが806百万円と、前年度比111百万円減(12.1%減)となっている。これは、工具器具備品が当期取得額よりも減価償却額が上回ったことにより前年度比35百万円減(16.4%減)となったこと、その他未収入金が精算払いの減少により前年度比67百万円減(83.6%減)となったことが主な要因である。

平成30年度 環境リモートセンシング研究センターセグメントの総資産は753百万円と、前年度比52百万円減(6.4%減)となっている。これは、当期取得額よりも減価償却額が上回ったことにより建物等が前年度比9百万円減(10.5%減)となったこと、工具器具備品が前年度比34百万円減(17.8%減)となったことが主な要因である。

(注2) 各係数に重要な影響を及ぼす事象

平成27年度 セグメント区分の方法については、業務内容に応じて「学部・研究科等」、「真菌医学研究センター」、「環境リモートセンシング研究センター」、「附属学校」、「医学部附属病院」、「柏の葉診療所」及び「法人共通」の7つに区分している。なお、当事業年度5月1日より、「柏の葉診療所」は「医学部附属病院」へ運営移管されたため、年度末時点の帰属資産は、「医学部附属病院」に含めて表示している。

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益 647 百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究・診療業務の資質向上及び運営組織の改善に充てるため、625 百万円を目的積立金として申請している。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

(西千葉) 千葉ヨウ素資源イノベーションセンター新営 取得原価551百万円

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

(松戸) アカデミック・リンク新営工事

(当事業年度増加額 56 百万円、総投資見込額 892 百万円)

(医病) 中央診療棟新営工事

(当該事業年度増加額 3,454 百万円、総投資見込額 16,267 百万円)

(長沼原) 特別支援学校校舎管理棟他改修工事

(当該事業年度増加額 99 百万円、総投資見込額 334 百万円)

(西千葉) ライフライン再生(給水設備)改修工事

(当該事業年度増加額 22 百万円、総投資見込額 54 百万円)

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

除却

なし

売却

なし

④ 当事業年度において担保に供した施設等

土地(千葉市中央区亥鼻1-64-1)(取得価額13,441百万円)

建物(帳簿価額17,315百万円)

被担保債務 24,696 百万円

(3) 予算及び決算の概要

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	70,135	74,995	64,685	66,979	67,177	67,305	70,599	69,699	74,584	74,460	
運営費交付金収入	17,470	18,668	18,226	18,332	17,942	17,942	17,709	17,738	17,905	18,088	
補助金等収入	2,642	4,310	2,070	2,176	1,523	1,418	1,316	1,450	1,077	1,316	
学生納付金収入	8,115	8,089	8,000	8,048	7,990	7,963	8,037	7,924	7,948	7,893	
附属病院収入	29,415	29,596	29,605	30,398	31,335	31,900	33,295	33,156	33,679	35,081	
その他収入	12,492	14,330	6,781	8,023	8,384	8,079	10,241	9,430	13,973	12,079	
支出	70,135	75,488	64,685	66,159	67,177	66,478	70,599	68,589	74,584	73,174	
教育研究経費	23,423	25,136	24,760	23,803	23,911	23,688	23,642	23,312	23,683	23,375	
診療経費	31,531	32,466	30,961	32,439	32,611	33,353	34,745	34,277	35,405	36,147	
その他支出	15,181	17,885	8,964	9,916	10,654	9,436	12,211	10,999	15,494	13,651	
収入－支出	-	△492	-	819	-	826	-	1,110	-	1,285	

※平成30年度における各区分の差額理由については、平成30事業年度決算報告書を参照。

「IV 事業に関する説明」

(1) 財源の内訳

当法人の経常収益は71,228百万円で、その内訳は、附属病院収益35,507百万円(49.8%(対経常収益比、以下同じ。))、運営費交付金収益17,707百万円(24.8%)、学生納付金収益8,288百万円(11.6%)、その他9,725百万円(13.8%)となっている。

また、中央診療棟新営その他工事などの各種工事、大学病院設備整備の財源として大学改革支援・学位授与機構の施設費貸付事業により長期借入れを行った(平成30年度新規借入額4,088百万円、期末残高25,453百万円(既往借入れ分を含む))。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

① 学部・研究科等セグメント

学部・研究科等セグメントは、10学部、13研究科(学府・研究院)、附属図書館、学内共同教育研究施設(全国共同利用型研究施設を除く。)により構成されている。これらの組織は、イ.総合的で高度な個性ある教育プログラムと最善の環境を提供することにより、有為な人材を育成する。ロ.世界的な研究拠点を育成し、基礎研究から応用研究までを、自由な発想に基づき重層的に推進して、現代社会のさまざまな問題を解決するとともに、世界・日本・地域の文化と科学の発展に貢献する。ハ.国内外の地域社会、行政、教育研究諸機関あるいは企業等と連携し、国際化した知の発信拠点形成を推進するとともに、社会に積極的に貢献する。ニ.多様な構成員が積極的に協働し、自律的に改革する、社会に開かれた大学を構築することを目的としている。

平成30年度においては、年度計画において定めた教育、研究、社会連携・社会貢献、国際化に関する目標の実現のため、以下の取組や成果があった。

○社会の変化に対応した教育研究組織づくり

◆ 教員養成分野

教育の現代的課題である小学校における英語の教科化による小学校英語教育、国際理解教育、インクルーシブ教育を含む特別支援教育等に対応するため、平成31年度に5課程を1課程に再編する教育学部の改組を決定した。

◆ 医学系分野及び保健系分野

研究能力が高い国際的なリーダーシップを持つ薬剤師や医療の諸問題において、指導的役割を果たす薬剤師といった社会的要請の高い「特別な資質を有した薬剤師」を養成するため、平成31年度入学者から薬学科5年次において、「薬学研究開発」と「先導医療薬学」の2コース選択制を導入する薬学部の改組を行うことを決定した。

◆ 理学分野及び工学分野

生命科学や植物工場をはじめとする園芸関連科学技術の進歩や、急速なグローバル化、攻めの農政に対応できる園芸産業人の育成や、災害の多発化と社会の成熟化、アジア圏諸国における経済発展に伴う開発の進行に対処できるランドスケープ専門家を育成するため、令和2年度に1専攻を2専攻に再編し、環境園芸学専攻の下に園芸科学、ランドスケープ学の2コースを設置する園芸学研究科の改組を行うことを決定した。

○医学研究院附属治療学人工知能（AI）研究センターの設置

革新的な基礎研究の実施、精度の高い速やかな診断法の確立、全く新しい治療法の開発と創薬開発を行う医療研究拠点を形成するとともに、当該研究領域において次世代を担う研究者、医療者、技術者を育成するため、4月に「医学研究院附属治療学人工知能（AI）研究センター」を設置した。

また、医学分野では近年、画像を中心にAIの導入が急速に進み、医療、生物学における多くの課題は単純な深層学習では解決できないものが多いことを踏まえ、今後より密接に最新の数理科学、機械学習の研究領域と交流し、適切な手法の導入、改良を進めて行くために、次世代の臨床・基礎医学の確立に向けてどのように挑んでいくかのビジョンの共有を目的としたシンポジウムの開催を決定した。

○医学研究院附属バイオリソース教育研究センターの設置

多様な治療実績やバイオバンクを共有し、膨大なゲノム・エピゲノム情報の取得・活用を含め得られるニーズに的確に対応した革新的研究開発体制を構築・推進し、人材育成と知の強化を図るため、4月に「医学研究院附属バイオリソース教育研究センター」を設置した。

○千葉県市原市の地層を地質時代の国際標準として申請

理学研究院准教授と茨城大学、大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立極地研究所らの研究グループは、千葉県市原市田淵周辺の地層「千葉セクション」が、地質時代の一つである「中期更新世」の名称と、その始まりの境界である「前期-中期更新世境界」の国際標準模式地（GSSP）に認定されることを目指して2013年頃から共同で地質学的研究を行い、境界の年代や当時の海洋環境などを明らかにした。

平成29年11月に、国際地質科学連合（IUGS）内の一次審査を通過した後、11月に同IUGSの第四紀層序小委員会（SQS）で投票が行われ、IUGS内の上位の委員会に候補地として答申された。今後2つの上位委員会における審査を通過すれば、「中期更新世」に相当する約77万年前から約12万6千年前までの時代の名称が「チバニアン」となる予定である。

○回転軸の傾きがそろわない原始惑星系円盤

先進科学センター教授と国立研究開発法人理化学研究所らの共同研究グループは、「アルマ望遠鏡（アタカマ大型ミリ波サブミリ波干渉計（Atacama Large Millimeter/submillimeter Array：ALMA、アルマ望遠鏡）」を用いて、成長途上にある若い「原始惑星系円盤」を観測し、円盤の回転軸の傾きに内側と外側でずれがあること、円盤内部で星間塵が合体成長し始めている可能性があることを見出した。本研究成果は12月に英国科学誌「Nature」のオンライン版に掲載された。

○教育関係共同利用拠点の充実と展開

◆ 看護学研究科附属看護実践研究指導センター

看護学研究科附属看護実践研究指導センターは、平成22年3月に教育関係共同利用拠点として認定され、看護学分野としては唯一の「看護学教育研究共同利用拠点」である。

平成30年度には、各大学の看護学教育の継続的質改善（Continuous Quality Improvement：CQI）支援として、これまでに実施してきた看護系大学におけるCQIに関する全国調査、事例研究、FD企画者研修の過程評価等を踏まえ、CQIモデル試案を作成した。

また、各大学におけるCQIの手がかりとなるCQIモデルの活用推進のためのFD「看護学教育ワークショ

ップ」を企画し、56大学が参加した。なお、アンケートの結果、98%の参加者が高い満足を示しており、看護系大学のニーズに応えることができた。

さらに、文部科学省の「平成30年度大学における医療人養成の在り方に関する調査研究」に採択され、カリキュラムや臨地実習の変革の観点から、質保証の組織的実践モデルの開発に着手している。文部科学省による同プログラムの審査結果ではこれまでの実績と計画内容が高く評価された。

◆ アカデミック・リンク・センター

アカデミック・リンク・センターはコンテンツ・人的サポート・空間の一体的な提供を通じたアクティブ・ラーニング促進をコンセプトとし、主体的な学びを通じて課題探求能力を備えた「考える学生」の育成、平成29年度からはさらに組織を再編成したうえで、深い専門性と俯瞰的思考力を備えた「知のプロフェッショナル」の育成を目標としている。

平成30年度は、アカデミック・リンクの全学展開に向けて、デジタルリソースを全面的に活用した学術的活動を行うための新しい教育研究基盤を指す概念である「デジタル・スカラシップ」の構築、西千葉キャンパスにおける大学院生向け研究学習支援の強化、松戸分館での学習支援試行など新たな取組を開始した。また、国内で初めて千葉大学学術成果リポジトリ（CURATOR）において公開している萩庭植物標本データ51,819点に電子コンテンツ国際識別子DOI（Digital Object Identifier）を付与し、研究データとしての流通性を高めた。

さらに、平成29年度から体系的なSDプログラムとして15のテーマからなる履修証明プログラム（ALPS履修証明プログラム）を開始し、「学修支援とアカデミック・アドバイジング」のテーマを含む教育・学修支援の専門性を高めるための研修プログラムを提供している。同プログラムは、12月に、文部科学大臣が大学等における社会人や企業等のニーズに応じた実践的・専門的なプログラムを認定する制度である「職業実践力育成プログラム」（BP）に認定された。平成29年度に履修を開始した第1期生については、7テーマ（基盤的テーマ5テーマ、総合的テーマ1テーマ、総括的テーマ1テーマ）を実施し25名が修了した。平成30年度に履修を開始した第2期生については8テーマ（基盤的テーマ6テーマ、総合的テーマ1テーマ、総括的テーマ1テーマ）を実施し24名が参加した。

加えて、高等教育における理論、研究、実践の発展や普及を目指すグローバルな団体で、アカデミック・アドバイジングの領域を発展させ、学生の成功を促進することをミッションに掲げるアカデミック・アドバイジングの国際的な専門職団体であるNACADA（National Academic Advising Association）からCharlie Nutt博士を招聘し、特に米国高等教育におけるアカデミック・アドバイジングやアカデミック・アドバイザーの養成について、シンポジウムを実施した（参加者52名、うち学内30名、学外22名）。

学部・研究科等セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 11,115 百万円（43.3%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益 8,280 百万円（32.3%）、その他 6,230 百万円（24.4%）となっている。また、事業に要した経費は教育経費 2,241 百万円、研究経費 2,957 百万円、教育研究支援経費 1,060 百万円、受託研究費 1,273 百万円、共同研究費 550 百万円、受託事業費 382 百万円、人件費 14,858 百万円、一般管理費 462 百万円、その他 232 千円となっている。

② 真菌医学研究センターセグメント

真菌医学研究センターセグメントは、全国共同利用型研究施設である真菌医学研究センターにより構成されており、真菌症に関する研究を行い、かつ、国立大学法人の教員その他の者でこの分野の研究に従事する者の利用に供することを目的としている。

平成30年度においては、以下の取組や成果があった。

拠点としての取組や成果

・臨床及び免疫を含めた関連する異分野との連携を積極的に行い、共同利用・共同研究採択課題として、公募により計29件の共同利用研究を国内外の大学や研究機関と実施した。

また、「科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会」による共同利用・共同研究拠点の中間評価が実施され、本センターは世界トップレベルの真菌関連バイオリソースを共同利用に供し、センター長の優れたリーダーシップの下で、人材育成や附属病院との連携も重視した拠点活動が行われていること等が評価され、「A」の評価を受けた。

さらに、拠点事業として、12月に国際フォーラム「The 7th Global Network Forum on Infection and Immunity 2018」を開催し、真菌感染症を中心とした国内外の関連研究者との共同研究の推進を目指した意見交換を行った。国際フォーラムに加え、前日にポスターセッション（57題）を実施し、2日間の参加者は述べ230名であった。

共同利用・共同研究の主な成果として、以下が挙げられる。

(ア) 同センター感染免疫分野の教授が、東京大学の研究グループとの共同研究により、非自己RNA検知とRNAサイレンシングという異なる細胞機能間の相互作用を明らかにし、その研究成果を10月に英国科学雑誌「Nucleic Acids Research」に発表した。

(イ) 同センター臨床感染症分野の教授・准教授が、崇城大学の研究グループとの共同研究により、真菌型ガラクトマンナンのマンナン主鎖合成酵素の機能について明らかにし、その研究成果を11月に英国科学雑誌「Scientific Reports」に発表した。

研究所等独自の取組や成果

・同センターの准教授が、「病原真菌の分類学的研究と臨床菌株コレクションの充実」により、平成30年度日本微生物資源学会賞を受賞した。本研究成果は、病原微生物株の収集・保存・提供体制の整備により、高度情報を賦与した信頼できる病原微生物株として提供し、感染症と病原体の教育・研究をする人々に大きく貢献するものである。

・同センターの特任助教が、「Epidemiological Study of Fusarium Species Causing Invasive and Superficial Fusariosis in Japan」により、平成30年度日本医真菌学会優秀論文賞を受賞した。本研究成果は、フザリウム症の基礎的知見の集積と感染実態の解明に大きく貢献するものである。

・同センターの准教授が、「Clinical and bacteriological analyses of bacteremia due to *Corynebacterium striatum*」により、平成30年度日本感染症学会二木賞を受賞した。本研究成果は、臨床現場における感染症対策に大きく貢献するものである。

真菌医学研究センターセグメントにおける事業の実施財源は、受託研究収益 209 百万円（41.4%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、運営費交付金収益 179 百万円（35.5%）、その他 115 百万円（23.1%）となっている。また、事業に要した経費は教育経費 121 千円、研究経費 142 百万円、受託研究費 170 百万円、共同研究費 24 百万円、人件費 217 百万円、一般管理費 7 百万円となっている。

③ 環境リモートセンシング研究センターセグメント

環境リモートセンシング研究センターセグメントは、全国共同利用型研究施設である環境リモートセンシング研究センターにより構成されており、リモートセンシング及びその環境への応用に関する研究

を行い、かつ、国立大学法人の教員その他の者でこの分野の研究に従事する者の利用に供することを目的としている。

平成30年度においては、以下の取組や成果があった。

拠点としての取組や成果

・公募により、計 51 件（国内 43 件、国際 8 件）の共同利用研究を国内外の大学や研究機関と実施した。この他に 53 件の共同研究を実施し、参加機関数は 68 機関におよび日本国内及びアジアの研究ハブとして機能している。

共同利用・共同研究の主な成果として、以下が挙げられる

(ア) 新世代の気象観測衛星である「ひまわり 8 号」など人工衛星データを中心とした環境情報を収集・蓄積すると同時に公開し、国内外の地球環境・地域環境に関わる研究・教育に貢献している。特にひまわり 8 号については、研究者の利便性に配慮し、緯度経度座標へのグリッド化をほぼリアルタイムで実施できる体制を構築した。本センターが所有するデータは、国内はもとより世界的に見ても特色あるデータセットであり、研究コミュニティやアジア諸国の公的な機関等も含む多くのユーザに活用されており、延べダウンロードファイル数は約 9,500 万ファイルである。

・本センターは地球観測研究推進の中核機関として、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）との連携を推進している。これまで、日本が打ち上げてきた温室効果ガス観測技術衛星「いぶき（GOSAT）」や気候変動観測衛星「しきさい（GCOM-C）」のデータ作成、アルゴリズムの開発、並びに衛星データの地上検証研究・実験を JAXA とともに推進しており、本センター教員が共同研究の PI（Principal Investigator）として、日本における地球観測衛星計画に深くコミットし、平成 29 年度からはクロスアポイントメント制度を利用して「しきさい（GCOM-C）」からの全球植生データ解析を中心的に担って活動している。平成 30 年度は、平成 29 年 12 月に打上げに成功した「しきさい（GCOM-C）」及び 10 月に打上げに成功した「いぶき 2 号（GOSAT-2）」のアルゴリズムの開発及びデータ質検証を行った。

研究所等独自の取組や成果

・同センター特任助教と国立研究開発法人海洋研究開発機構（JAMSTEC）主任研究員らの国際研究グループは、全球を対象とした陸域炭素収支（CO₂ 施肥効果+気候変動効果+土地利用変化によるCO₂ 排出+植生再成長）のシミュレーション解析から、陸域の二酸化炭素（以下、CO₂）の吸収量が1960年代から増加傾向にあり、2000年代において過去100年間で最大となったことを明らかにし、5月に「Geophysical Research Letters」誌（AGU Publication）に掲載された。

・本学の次世代を担う研究グループを育成する「次世代研究インキュベータ」に選定された「先端マイクロ波リモートセンシング拠点形成」において、同センターの教授らの研究チームが、グローバル環境・地殻変動観測用の世界最小・最軽量100kg級小型衛星・円偏波合成開口レーダ（CP-SAR）を独自開発して、インドネシア政府等の協力のもと、CN235航空機搭載CP-SARの飛行実証実験を実施し、世界初のCP-SAR画像の取得に成功した。

既存のマイクロ波リモートセンシングで用いられている合成開口レーダ（SAR）は質量が数百kgであるのに対して、本学が開発した航空機搭載CP-SARシステムは窒化ガリウム（GaN）素子を用いることで70kg以下に軽量化するとともに、円偏波アンテナでは、フル円偏波（送受信機の偏波：LL、LR、RL、RR）かつ広帯域の周波数（400MHz）での動作を小型アンテナ（長さ100cm、幅80cm）で実現した。航空機搭載SARの従来の製作コストは、数億円が一般的であり、今回のCP-SARの実用化ができれば数千万円で製作すること

ができ、大幅なコスト削減が可能となった。

・同センター教授の研究グループは、ハイパースペクトルカメラと呼ばれる特殊なカメラを使って、都市域上空及び滑走路上空の大気を撮影し、人間活動や飛行機の離陸等に伴って発生する大気汚染物質である二酸化窒素の可視化に成功し、7月に米国光学会の専門誌「Applied Optics Vol. 57」に掲載された。

環境リモートセンシング研究センターセグメントにおける事業の実施財源は、受託研究収益 167 百万円 (46.9% (当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、運営費交付金収益 113 百万円 (31.7%)、その他 76 百万円 (21.4%) となっている。また、事業に要した経費は教育経費 3 百万円、研究経費 120 百万円、受託研究費 156 百万円、共同研究費 6 百万円、受託事業費 3 百万円、人件費 163 百万円、一般管理費 507 千円となっている。

④ 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、教育学部附属幼稚園・小学校・中学校・特別支援学校により構成されており、学校教育法に定める教育または保育を行うとともに、教育学部における児童、生徒または幼児の教育または保育に関する研究に協力し、かつ、教育学部の計画に従い学生の教育実習を行うことを目的としている。

平成30年度においては、以下の取組や成果があった。

◆ 「次期学習指導要領に向けたこれまでの審議のまとめ」において、従来の「道徳の時間」が「特別の教科 道徳」として、新たに位置づけられたことを踏まえ、教育学部、附属小学校、附属中学校の道徳教育関連教員が研究プロジェクトを組織し、実践的な研究を推進すべく以下の活動を実施した。

附属幼稚園では「遊びの物語を読み取る保育者～対話的な学びから育ちを捉える～」をテーマとした公開研究会、附属小学校では児童に身に付けさせたい資質・能力をテーマとした公開研究会、附属中学校では実社会の問題について生徒が考え、議論する道徳教育等の特色ある研究に関する道徳授業研究会を実施した。

◆ 文部科学省がSOSの出し方に関する教育を積極的に実施するよう推奨するなど、社会的ニーズが高まっている中、教育学部教授が、「いじめ」について考え、議論する教材シリーズ「私たちの選択肢」の開発において、「SOSの出し方に関する教育プログラム」の授業を開発し、柏市教育委員会、敬愛大学らと連携し、教育関係機関・報道機関を対象とした「SOSの出し方に関する教育プログラム」の公開授業を実施した。

また、LGBT性的少数者（レズビアン、ゲイ、バイセクシャル、トランスジェンダー）について、理解を深める授業を開発し、柏市立第三中学校にて公開授業を実施した。また、来年度から教科化される道徳の授業で本格的に取り入れることで調整しており、まずは教職員の理解を深めることを目的として「多様な性を理解する教育」のDVDと冊子を作成し、希望のあった学校等に配布している。

◆ 教育学部の教員養成カリキュラム委員会で開発し、附属中学校で実施する教育実習を平成27年度から1週+3週とし、大学における教科教育法の授業（各教科の「教育実践研究」2単位）と連携した「往還型教育実習プログラム」を以下のとおり実施しており、7月に文部科学省の「国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の改革に関する取組状況について～グッドプラクティスの共有と発信に向けた事例集」に取り上げられた。

(1) 各教科の「教育実践研究」の前半で教材及び指導法について研究、教育実習における学習指導の構想・立案、模擬授業の実施と振り返りなどを行い、その後1週間の教育実習を実施。

(2) 1週間の実習中に事前に作成した学習指導計画をもとに、附属中学校教員の指導を受け、授業の具体化を検討。

(3) 各教科の「教育実践研究」の後半で1週間の教育実習での成果と問題点を精査するとともに、後期3週間の教育実習で取り扱う単元指導計画・学習指導案作成をブラッシュアップし、模擬授業を再度実施。また、この期間中にも必要に応じて附属中学校教員に相談。

(4) 単元を通した学習指導計画をもって、3週間の教育実習を実施。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 637 百万円 (91.3% (当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、その他 60 百万円 (8.7%) となっている。また、事業に要した経費は教育経費 136 百万円、研究経費 217 千円、人件費 844 百万円、一般管理費 586 千円となっている。

⑤ 医学部附属病院セグメント

医学部附属病院セグメントは、医学部附属病院により構成されており、診療を通じて医学の教育及び研究を行うことを目的としている。

平成30年度においては、以下の取組や成果があった。

○教育・研究面

◆ 教育面では、遠隔医療の実際の導入や運用、開発に活躍できる人材養成を目的として、平成29年10月から履修証明プログラム「遠隔医療マネジメントプログラム」を開始し、9月に21名が同プログラムを修了した。また、前期、後期で履修生を募集し、10名の履修生が受講している。

また、医療の特殊性を理解し経営マインドやマネジメントスキルを持つ人材の育成を目的として、「ちば医経塾—病院経営スペシャリスト養成プログラム—」を開始し、平成31年2月に23名が同プログラムを修了した。また、第2期生は、更に多様な地域から拡大した定員40名を超える応募があり、44名の受講者が決定した。

◆ 研究面では、附属病院神経内科教授の研究グループが、呼吸困難を引き起こすこともある難病「ギラン・バレー症候群」において、薬剤「エクリズマブ」の有効性を世界で初めて見出した。同症候群の治療については1992年に免疫グロブリン療法の有効性がオランダから報告されて以来の新有効薬の発見で、日本から新規治療の可能性を示すことができたのは今回が初めてである。本研究成果は、4月に英国の国際医学雑誌「The Lancet Neurology」に掲載された。

○診療面

◆ 子どもが虐待されているどうかを専門的に見極めるための試みとして、7月に千葉県警や児童相談所が保護した子どもを小児科医と法医学を専門とする医師が協力し、児童虐待の痕跡や兆候の見落としを防ぐことを目的とした「臨床法医外来」を開設した。0歳児から小学校高学年の子ども延べ14人を診察し、損傷の評価や栄養状態の評価を診察・検査にて行い、他科診療にも繋げるとともに、医学部法医学教室から児童相談所あてに意見書を発行した。

◆ 県内で最も高度な医療を提供できる大学病院として、当該医療圏のみならず県下からの救急疾患を受入れ、県全体の救急医療に貢献することを目的として、10月に千葉県に対して「救命救急センター設置要望書」を提出し、平成31年4月から救命救急センターの指定が認められた。

今後は、重篤な救急患者の受入れを24時間迅速かつ適切に実施し、二次救急で対応できない複数診療

科領域の重篤な患者に対し、三次救急医療機関として高度な医療技術を提供する。

◆ 造血幹細胞移植を必要としている患者は増加傾向にあり、年齢も小児から高齢者と幅広いうえ、患者一人ひとりに必要な治療をスムーズに提供することが求められている中、多職種・多診療科の連携による造血幹細胞移植治療体制を構築し、質の高いチーム医療による包括的移植治療環境を提供することを目的として、4月に県内で唯一となる「造血細胞移植センター」を設置した。

○運営面

◆ 平成25年脳死肝臓移植、同年に脳死肺移植の施設認定を受け、千葉県を中心とする関東地方一円において発生する重症心不全症例の主要な受入れ施設の一つとなっており、補助人工心臓をはじめとする重症心不全の治療経験を豊富に持っている。

これまでに日本循環器学会心臓移植認定委員会にて30例が心臓移植認定を受け、その症例数は年々増加傾向にあることを踏まえ、附属病院の機能充実を図るため、心臓移植施設認定の申請を行った結果、6月に県内で初めて（全国で12施設目）の成人心臓移植実施施設に認定された。

医学部附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益 35,507 百万円（87.2%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、運営費交付金収益 3,238 百万円（7.9%）、その他 1,946 百万円（4.9%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費 46 百万円、研究経費 397 百万円、診療経費 22,718 百万円、人件費 15,525 百万円、一般管理費 428 百万円、財務費用 141 百万円、その他 662 百万円となり、差引 772 百万円の発生利益となっている。

本院では平成 16 年度より、病院の機能強化と将来の地域医療のために病院再開発事業を展開してきた。近年の再開発整備では、より機能的で患者に優しい外来診療を目指し、新外来診療棟を竣工、その後既存棟の改修を経てフルオープンした。また、平成 29 年 3 月には、国際水準の臨床研究や医師主導治験の中心的役割を担う「臨床研究中核病院」に承認され、平成 30 年 4 月には、がんゲノムセンター及びメドテック・リンクセンターを設置し、平成 30 年 7 月には、データセンターを設置した。これにより一層、日本における臨床研究の拠点としての社会貢献が期待されているところである。

病院セグメントの情報は以上のとおりであるが、これを更に、附属病院の期末資金の状況がわかるように組替える（病院セグメント情報から、非資金取引情報（減価償却費、資産見返負債戻入など）を控除し、資金取引情報（固定資産の取得に伴う支出、借入金の収入、借入金返済の支出、リース債務返済の支出など）を加算し調整）と、下表「附属病院セグメントにおける収支の状況」のとおり、外部資金を除く収支合計は 1,512 百万円で前年比 801 百万円の減となる。

801 百万円減少した主要因としては、投資活動による収支が前年比 3,617 百万円減少していることが挙げられるが、これは現在再開発整備中である新中央診療棟の整備に伴う支出が増加したことが要因であり、さらに、財務活動による収支では前年比 1,847 百万円増加しており、医療機器の更新や新中央診療棟の整備に伴い、大学改革支援・学位授与機構からの借入金により資金調達したことが要因となっている。

また、業務活動による収支では前年比 968 百万円増加しており、これは、平均在院日数の短縮、新入院患者数増及び手術件数増などによる附属病院収入の大幅な増加（2,070 百万円）が要因となっているが、一方で医薬品・材料費の増加（966 百万円）や、人件費の増加（278 百万円）も要因となっている。

上記のとおり外部資金を除く収支合計 1,512 百万円から、下表では考慮されていない翌期以降の使途が指定されている各種引当金繰入額 425 百万円、未収附属病院収入の期首・期末残高差額 411 百万円、

附属病院収益等からの全学共通等拠出金 115 百万円、更に期末棚卸しに伴う洗い替え差額等 10 百万円を控除すると、附属病院における収支差額は 549 百万円となっている。

令和元年度は、再開発整備中である新中央診療棟の整備に向け、更なる財政基盤の強化を推し進め、大学病院としての使命である高度な医療を提供し続けていくために必要な設備投資が可能となるよう、更なる経営努力に取り組み必要な財源の確保に努める。

附属病院セグメントにおける収支の状況
(平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)

	(単位：千円)
	金額
I 業務活動による収支の状況(A)	4, 253, 989
人件費支出	△ 15, 039, 696
その他の業務活動による支出	△ 20, 213, 167
運営費交付金収入	3, 247, 303
附属病院運営費交付金	-
基幹運営費交付金 (機能強化経費)	559, 100
特殊要因運営費交付金	276, 775
その他の運営費交付金	2, 411, 428
附属病院収入	35, 507, 574
補助金等収入	379, 903
その他の業務活動による収入	372, 071
II 投資活動による収支の状況(B)	△ 4, 861, 364
診療機器等の取得による支出	△ 1, 695, 853
病棟等の取得による支出	△ 3, 513, 816
無形固定資産の取得による支出	-
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	1, 109
施設費による収入	347, 196
その他の投資活動による支出	-
その他の投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	-
III 財務活動による収支の状況(C)	2, 120, 148
借入れによる収入	4, 088, 104
借入金の返済による支出	△ 1, 003, 924
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 367, 608
リース債務の返済による支出	△ 455, 199
その他の財務活動による支出	-
その他の財務活動による収入	-
利息の支払額	△ 141, 223
IV 収支合計(D=A+B+C)	1, 512, 773
V 外部資金を財源として行う活動による収支の状況(E)	154, 598
受託研究及び受託事業等の実施による支出	△ 644, 995
寄附金を財源とした活動による支出	△ 155, 076
受託研究及び受託事業等の実施による収入	791, 017
寄附金収入	163, 653
VI 収支合計(F=D+E)	1, 667, 371

⑥ 法人共通セグメント

法人共通セグメントは、事務局等の運営組織により構成されており、効率的な組織運営を目的としている。

平成30年度においては、「I はじめに」に記載のほか、以下の取組や成果があった。

○包括的連携協定の締結

◆ 東京東信用金庫

学術・文化の振興と活力ある地域社会経済の形成を図り、地域社会へ貢献することを目的として、5月に株式会社東京東信用金庫と包括的連携・協力に関する協定を締結した。今後、研究・情報交流による企業の競争力の強化・発展支援や研究成果の事業化、コンサルティングによるベンチャー企業の育成について連携を図る。

◆ 株式会社ZOZO

学術・文化の振興と活力ある地域社会経済の形成を図り、地域社会へ貢献することを目的として、平成31年2月に全国の国公立大学として初めて株式会社ZOZOと包括的連携・協力に関する協定を締結した。今後は、地域がより一層活性化するような取り組みを推進していくとともに、多分野において相互に発展しうる協力関係の構築を目指している。

◆ JAグループ（千葉県農業協同組合中央会）

千葉県の農業振興と地域経済・社会の活性化を図るとともに、国際社会・地域社会で活躍できる次世代型人材の育成を通して、我が国の活力ある発展に貢献することを目的として、平成31年2月に千葉県農業協同組合中央会と包括的連携協力協定を締結した。

国立大学86法人の中で唯一の園芸学部を有し、健康や環境に幅広く展開する本学の研究力と、千葉県の農業の現場で総合事業を営んできたJAグループ千葉の知見とを多角的に連携させることにより、千葉県の農業振興に資する新たなイノベーション創出を目指し、併せて、我が国の農業の明日を担う次世代型人材の育成に取り組むこととしている。

法人共通セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 2,421 百万円（72.3%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、その他 926 百万円（27.7%）となっている。また、事業に要した経費は教育経費 540 百万円、研究経費 110 百万円、教育研究支援経費 157 百万円、受託研究費 13 百万円、共同研究費 2 百万円、受託事業費 3 百万円、人件費 3,161 百万円、一般管理費 772 百万円、その他 2 百万円となっている。

(3) 課題と対処方針等

「I はじめに」「2. 主要課題と対処方針(財務上のものを含む)並びに今後の計画」参照

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書

参照: http://www.chiba-u.ac.jp/general/disclosure/announce/files/finance/zaimu19_2.pdf

(2) 収支計画

年度計画

参照: http://www.chiba-u.ac.jp/general/disclosure/announce/files/plan/plan_year_2019.pdf

財務諸表（損益計算書）

参照: http://www.chiba-u.ac.jp/general/disclosure/announce/files/finance/zaimu19_1.pdf

(3) 資金計画

年度計画

参照: http://www.chiba-u.ac.jp/general/disclosure/announce/files/plan/plan_year_2019.pdf

財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）

参照: http://www.chiba-u.ac.jp/general/disclosure/announce/files/finance/zaimu19_1.pdf

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設費見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
28年度	-	17,942	17,783	130	-	-	17,913	28
29年度	28	17,709	17,667	62	-	-	17,729	8
30年度	8	18,088	17,707	140	-	-	17,847	249

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成 28 年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	①費用進行基準を採用した事業等：一般施設借料（土地建物借料） ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：0 （一般 0） イ) 自己収入に係る収益計上額：－ ウ) 固定資産の取得額：－ ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 0 百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	0	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額	-	該当なし	
合計	0		

平成 29 年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	①費用進行基準を採用した事業等：一般施設借料（土地建物借料） ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：0 （一般 0） イ) 自己収入に係る収益計上額：－ ウ) 固定資産の取得額：－ ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 0 百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	0	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額	-	該当なし	
合計	0		

平成 30 年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	1,442	①業務達成基準を採用した事業等：グローバルプロミネント研究基幹による独創的な次世代研究の創出と戦略的推進、国際未来教育基幹の創設による世界水準の教育実践と次世代型人材育成、亥鼻キャンパス高機能化構想による治療学創成に向けた未来医療研究拠点形成、その他 ②当該業務に関する損益等 ㊦) 損益計算書に計上した費用の額：1,442 (人件費 967、研究 264、教育 97、その他 114) ㊧) 自己収入に係る収益計上額：－ ㊨) 固定資産の取得額：140 (研究 94、教育 14、その他 32) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 グローバルプロミネント研究基幹による独創的な次世代研究の創出と戦略的推進、国際未来教育基幹の創設による世界水準の教育実践と次世代型人材育成、亥鼻キャンパス高機能化構想による治療学創成に向けた未来医療研究拠点形成、その他については、十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	140	
	建設仮勘定見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	1,582	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	14,738	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ㊦) 損益計算書に計上した費用の額：14,738 (人件費 14,737、その他 1) ㊧) 自己収入に係る収益計上額：－ ㊨) 固定資産の取得額：－ ③運営費交付金の振替額の積算根拠 学生収容定員に対し、在籍者が一定率(90%)を下回ったことによる未充足学生に係る学生経費相当額計 6 百万円を除いた期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	－	
	建設仮勘定見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	14,738	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,526	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、年俸制導入促進費 ②当該業務に関する損益等 ㊦) 損益計算書に計上した費用の額：1,526 (人件費 1,526) ㊧) 自己収入に係る収益計上額：－ ㊨) 固定資産の取得額：－ ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 1,526 百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	－	
	建設仮勘定見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	1,526	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額	－	該当なし	
合計	17,847		

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
28年度	業務達成基準を 採用した業務に 係る分	- 該当なし
	期間進行基準を 採用した業務に 係る分	- 該当なし
	費用進行基準を 採用した業務に 係る分	- 該当なし
	計	-
29年度	業務達成基準を 採用した業務に 係る分	- 該当なし
	期間進行基準を 採用した業務に 係る分	6 学生収容定員に対する在籍者未充足分 (6) ・学生収容定員に対し、在籍者が一定率を下回ったため、未充足学生に係る学生経費相当額の残であり、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	費用進行基準を 採用した業務に 係る分	1 PFI 事業実施準備経費 (1) ・PFI 事業実施準備経費の執行残であり、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	計	8
30年度	業務達成基準を 採用した業務に 係る分	204 千葉大学教務事務システム構築事業・基盤施設等改修工事 (204) ・複数年度にわたるプロジェクト事業のため、204 百万円を債務として翌事業年度に繰り越したものの。 ・いずれも翌事業年度以降計画通りの成果を達成できる見込であり、当該債務を収益化する予定である。
	期間進行基準を 採用した業務に 係る分	6 学生収容定員に対する在籍者未充足分 (6) ・学生収容定員に対し、在籍者が一定率を下回ったため、未充足学生に係る学生経費相当額の残であり、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	費用進行基準を 採用した業務に 係る分	30 退職手当 (30) ・退職手当の執行残であり、翌事業年度に使用する予定である。
	計	241

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：美術品・收藏品、船舶、車両運搬具が該当。

無形固定資産：特許権等が該当。

投資その他の資産：投資有価証券等が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金等）の合計額。

その他の流動資産：たな卸資産、医薬品及び診療材料等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返負債戻入（収益科目）に振り替える。

機構債務負担金：旧国立学校特別会計から大学改革支援・学位授与機構が承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

その他の固定負債：長期リース債務、長期割賦債務、資産除去債務。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

寄附金債務：寄附金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、統合情報センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

受託研究・事業費：受託研究、共同研究、受託事業の実施に要する経費。

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学金収益、検定料収益の合計額。

受託研究・事業等収益：受託研究、共同研究、受託事業の受入額のうち、当期の収益として認識した相当額。

寄附金収益：寄附金のうち、当期の収益として認識した相当額。

資産見返負債戻入：貸借対照表の資産見返負債の説明を参照。

その他の収益：補助金等収益、施設費収益等。

臨時損益：固定資産除却損等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

前中期目標期間繰越積立金取崩額：前中期目標期間繰越積立金とは、中期目標期間の最後の事業年度に係る剰余金（当期総利益）のうち、次期中期目標期間における業務の財源に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講義棟や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外有価証券損益累計額（確定）：国立大学法人が、産業競争力強化法第 22 条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る財務収益相当額、売却損益相当額。

損益外有価証券損益累計額（その他）：国立大学法人が、産業競争力強化法第 22 条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る投資事業組合損益相当額、関係会社株式評価損相当額。

損益外利息費用相当額：講義棟や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講義棟や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除却した場合における帳簿価格との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。

平成 30 年度 決算報告書

国立大学法人千葉大学

(単位: 百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)	備考
収入				
運営費交付金	17,905	18,088	182	(注 1)
うち補正予算による追加	—	0	0	
施設整備費補助金	1,435	840	△594	(注 2)
船舶建造費補助金	—	—	—	
補助金等収入	1,077	1,316	239	(注 3)
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	53	53	—	
自己収入	42,391	43,860	1,468	
授業料、入学科及び検定料収入	7,948	7,893	△55	(注 4)
附属病院収入	33,679	35,081	1,402	(注 5)
財産処分収入	—	—	—	
雑収入	763	885	122	(注 6)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	6,019	5,840	△179	(注 7)
引当金取崩	294	372	77	(注 8)
長期借入金収入	5,406	4,088	△1,318	(注 9)
貸付回収金	—	—	—	
目的積立金取崩	—	—	—	
計	74,584	74,460	△124	
支出				
業務費	59,089	59,523	434	(注 10)
教育研究経費	23,683	23,375	△308	
診療経費	35,405	36,147	742	
施設整備費	6,895	4,981	△1,913	(注 11)
船舶建造費	—	—	—	
補助金等	1,077	1,316	239	(注 12)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	6,019	5,854	△165	(注 13)
貸付金	—	—	—	
長期借入金償還金	1,502	1,498	△4	(注 14)
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	—	—	—	
計	74,584	73,174	△1,409	
収入－支出	—	1,285	1,285	

○予算と決算の差異について

- (注1) 運営費交付金については、予算段階では予定していなかった特殊要因経費が交付されたこと等により、予算額に比して決算額が182百万円多額となっております。
- (注2) 施設整備費補助金については、予算段階では予定していなかった補助金の増加及び事業の一部を平成31年度に繰越したため、合算して予算額に比して決算額が594百万円少額となっております。
- (注3) 補助金等収入については、予算段階では予定していなかった補助金の増加及び事業の一部を平成31年度に繰越したため、合算して予算額に比して決算額が239百万円多額となっております。
- (注4) 授業料、入学料及び検定料収入については、志願者数が見込者数を下回ったこと及び休学者等の増加により、予算額に比して決算額が55百万円少額となっております。
- (注5) 附属病院収入については、主として新入院患者数及び外来患者数が見込者数を上回ったことにより、予算額に比して決算額が1,402百万円多額となっております。
- (注6) 雑収入については、主として講習料収入、学校財産貸付料等の増加により、予算額に比して決算額が122百万円多額となっております。
- (注7) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、主として寄附金収入の増加及び受託研究・共同研究収入の減少のため、合算して予算額に比して決算額が179百万円少額となっております。
- (注8) 引当金取崩については、予算段階では予定していなかった退職給付引当金の取崩を行ったため、予算額に比して決算額が77百万円多額となっております。
- (注9) 長期借入金収入については、主として事業の一部を平成31年度に繰越したため、予算額に比して決算額が1,318百万円少額となっております。
- (注10) 業務費については、主として(注1)に示した理由、(注5)に示した理由による附属病院収入の増に伴う支出額の増及び計画の一部を平成31年度以降に実施することとしたため、合算して予算額に比して決算額が434百万円多額となっております。
- (注11) 施設整備費については、(注2)及び(注9)に示した理由により、予算額に比して決算額が1,913百万円少額となっております。
- (注12) 補助金等については、主として(注3)に示した理由により、予算額に比して決算額が239百万円多額となっております。
- (注13) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、主として(注7)に示した理由及び継続して行う事業を平成31年度に繰越したため、予算額に比して決算額が165百万円少額となっております。
- (注14) 長期借入金償還金については、一部利率の変更に伴う支払利息の減少により、予算額に比して決算額が4百万円少額となっております。